

平成15年2月14日  
総務省

**東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の  
第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可  
- 実際費用方式に基づく平成14年度の接続料等の改定 -**

総務省は、本日、情報通信審議会(会長 秋山 喜久)から、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第38条の2第2項に基づき変更の認可申請をした接続約款の変更案に係る平成14年12月17日付け諮問(別紙1(PDF))に対する答申(別紙2)を受けました。

この答申は、平成14年12月18日から平成15年1月15日まで及び平成15年1月20日から1月31日まで同審議会が実施した意見聴取の結果を踏まえて行われたものです。

なお、本件に係る認可は、本日举行予定です。

関係報道資料

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の指定電気通信設備に関する接続約款に対する意見募集 - 実際費用方式に基づく平成14年度の接続料等の改定 - (平成14年12月18日発表)

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更案に対する意見の公表及び再意見等の募集 - 実際費用方式に基づく平成14年度の接続料等の改定 - (平成15年1月20日発表)

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更案に対する再意見等の結果 - 実際費用方式に基づく平成14年度の接続料等の改定 - (平成15年2月4日発表)

(連絡先)

諮問内容等について

連絡先: 総合通信基盤局料金サービス課  
飯倉課長補佐、久保係長

代表: (代表) 03 - 5253 - 5111

(内線5844)

電話: (直通) 03 - 5253 - 5844

FAX: 03 - 5253 - 5848

E-mail: setsuzoku@soumu.go.jp

## 答申書

平成14年12月17日付け諮問第1084号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり報告します。

### 記

1. 本件、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本・西日本」という。)の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更については、諮問のとおり認可することが適当と考えられる。
  2. なお、提出された意見及びそれに対する当部会の考え方は別添資料のとおりであり、総務省において、以下の措置を講じられることを要望する(括弧内は別添(PDF)において対応する当部会の考え方)。
    - (1) 試験研究費を按分する比率として、過去の投資額に左右される取得固定資産価額を用いることの是非について総務省において検討すること。(考え方12)
    - (2) 工事費及び手續費の作業時間については、本年度はサンプル数が限られることから、NTT東日本・西日本の平均をとることはやむを得ないが、平成15年度接続料に係る接続約款の申請においては、作業内容からみてNTT東日本・NTT西日本で差異が生じないと考えられるものを除き、基本的に東西別に算定すること。(考え方22)
    - (3) 接続事業者の予見性を高めるため、NTT東日本・西日本において、自前工事に係る設計費用・竣工確認費用の単金化について検討し、その結果を平成15年度接続料の再計算に併せて総務大臣へ報告を行い、必要に応じて単金化を行うこと。(考え方23)
-

# 申請概要

## 1 申請者

東日本電信電話株式会社

代表取締役社長 三浦 惺

(上記について、以下「NTT東日本」という。)

## 2 申請年月日

平成14年12月16日(月)

## 3 実施予定期日

認可後、速やかに実施(接続料は平成14年4月1日に遡って適用。)

## 4 概要

専用線等の実際費用方式を適用する平成14年度接続料の改定及びその他手数料等の改定を行うもの(平成14年度の加入者交換機能・中継系交換機能等の長期増分費用方式を適用する接続料については平成13年2月19日に認可済み)。

## 5 主な変更内容

実際費用方式を適用する接続料については、平成13年度の接続会計結果、回線数等及び報酬率に基づき改定し、全体で18.4%低減(収入ベース)。

実際費用方式による値下げ額及び値下げ率(収入ベース)は次のとおり。

|   | 平成14年度         | (参考)平成13年度の<br>値下げ額及び値下げ率 |
|---|----------------|---------------------------|
| 合計  | 244億円<br>18.4% | 230億円<br>13.9%            |
| 専用線合計                                       | 246億円<br>23.1% | 230億円<br>17.3%            |
| 接続専用線(端末回線伝送機能<br>及び通信路設定伝送機能)              | 179億円<br>22.3% | 150億円<br>15.5%            |
| 中継伝送専用機能                                    | 38億円<br>25.7%  | 80億円<br>22.2%             |
| 中継光ファイバ                                     | 28億円<br>33.4%  | 0億円<br>7.4%               |
| D S L                                       | 1億円<br>2.5%    | 0億円<br>7.5%               |
| 公衆網合計<br>(優先接続機能、番号案内機能、<br>手動交換機能、公衆電話機能等) | 2億円<br>0.8%    | 0億円<br>0.0%               |

## 6 昨年度からの主な算定方法の変更

### (1) 局内光ケーブル(光信号局内伝送機能)の接続料算定方法の見直し

光信号局内伝送機能の接続料について、局内ケーブルの配線の実態（床面積占有の実態）を調査した上で、局内ケーブルの重なり度合い(1.44)を算出し、土地建物費用の適正化を図る。

| 区分        | 現行接続料     | 再算定後接続料   |
|-----------|-----------|-----------|
| 光信号局内伝送機能 | 390 円/芯・月 | 368 円/芯・月 |

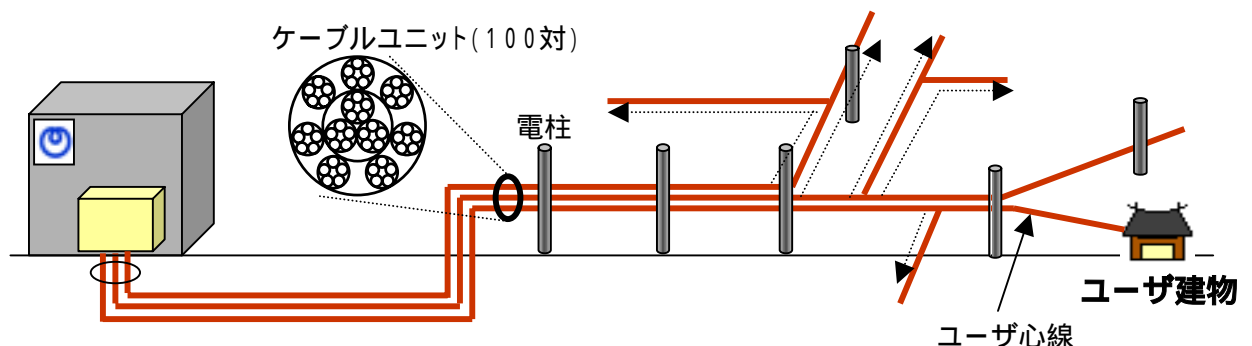
### (2) 線路情報開示システム（端末回線情報提供機能）の機能追加

線路情報開示システムの伝送損失値の信頼性と利用事業者の利便性の向上を図るため、以下の機能追加を実施し、その費用を付加した新たな接続料を設定する。

#### 伝送損失値の信頼性向上

現行の線路情報開示システムは、伝送損失値を算出する要素である分岐線路数について、ユーザの心線が収容されているケーブルユニット内の全ての分岐線路数を合算した値とするため、ケーブルユニット内の一部心線が完全に分岐している場合には、実際のユーザ心線に存在する分岐線路よりも多くカウントされ、伝送損失値が高めに表示されるケースが存在する。このため、実際に存在する分岐線路数を把握し、より信頼性の高い伝送損失値が表示できるよう機能追加を行う。

（下図の場合、「ユーザ建物」の心線が収容されているケーブルユニットには分岐線路が5本含まれるため、ブリッジタップ（BT）数のカウントについて、現行機能ではBT箇所数は「5」と表示されてきたが、今回の機能追加によりBT箇所数は「1」と表示される。）



#### データベース化に適したインターフェースへの変更

利用事業者のシステムを円滑にし、利用事業者におけるデータベース化を容易にするため、インターフェースを変更する。

なお、上記の新機能に係る費用を現行機能に係る費用に付加した接続料は、平成15年3月下旬から適用する。

したがって、それまでの間(平成14年4月から平成15年3月下旬)は、現行機能のみの費用に係る接続料を適用する。ただし、平成15年3月は月の途中で接続料が変わるため、両接続料を日割り計算して適用する。

| 区分         | 現行接続料       | 平成14年度接続料                |                    |
|------------|-------------|--------------------------|--------------------|
|            |             | 現行機能<br>(H14.4~H15.3 下旬) | 新機能<br>(H15.3 下旬~) |
| 端末回線情報提供機能 | 11,195 千円/月 | 5,066 千円/月               | 5,306 千円/月         |

### (3) 優先接続機能の算定方法の見直し

平成14年度の前価は、諸比率の見直しによって既存機能分が低減(6.9%)されるものの、「事業者名通知機能( )」の機能追加により、結果的に3,200百万円(+2.1%)となる。

また、優先接続対象トラヒックの減少(年間ベースで9.7%)により、平成14年度の接続料は12.4%上昇する。

事業者名通知機能とは、固定優先接続においてネットワークで事業者識別番号を変更する場合に、利用者に対し、変更先の事業者名の音声通知が行えるようにするものであり、優先接続関係事業者協議会で合意されたもの。

|                | 原価        | トラヒック      | 接続料      |
|----------------|-----------|------------|----------|
| 優先接続機能(平成14年度) | 3,200 百万円 | 73,753 百万回 | 0.0434 円 |
| 優先接続機能(平成13年度) | 3,156 百万円 | 81,713 百万回 | 0.0386 円 |

### (4) ISM折り返し機能のメニュー追加

他事業者向けに提供している発側契約者当たりのISM折り返し機能に追加して、着側回線1.5Mb/s当たりのメニューを追加する。これにより、例えば、PHS事業者がデータ伝送サービスを行う場合、各事業者のサービス品質に見合った費用負担になることが期待される。

| 区分                                      | 原価        | 着側回線数 / 発側回線数 | 平成14年度接続料 | 平成13年度接続料 |
|---|-----------|---------------|-----------|-----------|
| 着信側の端末回線単位で料金を適用するもの(23B+Dチャンネルごとに)【新規】 | 6,772 百万円 | 179 千回線       | 72,512 円  | -         |
| 発信側の端末回線単位で料金を適用するもの(1Bチャンネルごとに)        | 6,772 百万円 | 508 千回線       | 1,111 円   | 1,726 円   |

### (5) 自己資本利益率について

接続料規則において、自己資本利益率は、「期待自己資本利益率の過去3年間の平均値又は他産業における主要企業の過去5年間の平均自己資本利益率のいずれか低い方を上限とした合理的な値」とされている。

したがって、期待自己資本利益率の過去3年間の平均値(表1参照)は2.14%、平均自己資本利益率の過去5年間の平均値(表2参照)は、1.37%であり、低い方として1.37%を接続料算定に用いる自己資本利益率とする。

〔表1 CAPM的手法による自己資本利益率〕

|                  |              | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平均(注4)<br>H12単年 |
|------------------|--------------|--------|--------|--------|-----------------|
| 主要企業の自己資本利益率(注1) |              | 0.90%  | 2.47%  | 0.76%  | -               |
| 値の適用             |              | ×      |        | ×      | -               |
| リスクフリーレート(注2)    |              | 1.69%  | 1.64%  | 1.29%  | -               |
| -                |              | -      | 0.83%  | -      | -               |
| 選択される自己<br>資本利益率 | =0.6<br>(注3) | -      | 2.14%  | -      | 2.14%           |

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし、平成13年度は速報値。

(注2) リスクフリーレートについては、国債10年ものの利回りを使用。

(注3) 値については、昨年度と同値(0.6)。

(注4) H11、H13年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外。

〔表2 主要企業の自己資本利益率〕

|                  | 平成9年度 | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平均    |
|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 主要企業の自己<br>資本利益率 | 3.04% | 1.18%  | 0.90%  | 2.47%  | 0.76%  | 1.37% |

## 【参考】

平成14年度の主な新接続料案と現行接続料との比較は以下のとおり。

(カッコ内の数値は前年度比)

|                              | 平成11年度                         | 平成12年度                         | 平成13年度                       | 平成14年度                       |
|------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 高速デジタル専用線<br>(1.5Mb/s)       | MA内<br>173,880円/月<br>(46.7%)   | MA内<br>158,303円/月<br>(9.0%)    | MA内<br>129,550円/月<br>(18.2%) | MA内<br>106,540円/月<br>(17.8%) |
| 中継伝送専用機能(672回<br>線・50Mb/s相当) | MA内<br>1,593,788円/月<br>(18.8%) | MA内<br>1,191,240円/月<br>(25.3%) | MA内<br>937,763円/月<br>(21.3%) | MA内<br>639,593円/月<br>(31.8%) |
| 中継タークアップ(回線・m)               |                                | 4,290円/芯・m・月                   | 3,972円/芯・m・月<br>(7.4%)       | 2,627円/芯・m・月<br>(33.9%)      |
| ラインシェアリング                    |                                | 187円/回線・月                      | 173円/回線<br>(7.5%)            | 168円/回線<br>(2.9%)            |
| ドライカップ                       |                                | 2,062円/回線・月                    | 1,933円/回線・月<br>(6.3%)        | 1,829円/回線・月<br>(5.4%)        |

(注) 接続専用線に係る接続料は、端末回線伝送機能と通信路設定伝送機能の接続料の合計となる。

# 接続約款の変更の内容について

## 1 実際費用方式に係る機能の接続料

### (1) 端末回線伝送機能

| 区分                           |                         |          | 単位       | H14年度接続料 | H13年度接続料 |        |
|------------------------------|-------------------------|----------|----------|----------|----------|--------|
| PHS基地局回線機能                   |                         |          | 1回線ごとに月額 | 1,223円   | 1,239円   |        |
| 端末回線伝送機能（端末回線を収容する装置を含むもの）   | 128kb/sで伝送を行う機能         |          | 1回線ごとに月額 | 4,832円   | 5,966円   |        |
|                              | 1.5Mb/sまたは6Mb/sで伝送を行う機能 |          | 1回線ごとに月額 | 35,941円  | 42,339円  |        |
| 端末回線伝送機能（端末回線を収容する装置を含まないもの） | 上記以外の機能                 | 2線式のもの   | タイプ1     | 1回線ごとに月額 | 1,161円   | 1,239円 |
|                              |                         |          | タイプ2     | 1回線ごとに月額 | 1,231円   | 1,314円 |
|                              | 4線式のもの                  |          | 1回線ごとに月額 | 2,462円   | 2,628円   |        |
|                              | 1芯式のもの                  | タイプ1     | 1回線ごとに月額 | -        | -        |        |
|                              |                         | タイプ2     | 1回線ごとに月額 | -        | -        |        |
|                              | 2芯式のもの                  | タイプ1     | 1回線ごとに月額 | -        | -        |        |
| タイプ2                         |                         | 1回線ごとに月額 | -        | -        |          |        |
| ラインシェアリング                    | 回線管理運営費                 |          | 1回線ごとに月額 | 139円     | 143円     |        |
|                              | 回線部分（追加MDF）             |          | 1回線ごとに月額 | 29円      | 30円      |        |
| ドライカップ                       | 回線管理運営費                 |          | 1回線ごとに月額 | 139円     | 143円     |        |
|                              | 回線部分（基本料、施設設置負担金相当）     |          | 1回線ごとに月額 | 1,690円   | 1,790円   |        |

（注）タイプ1：営業時間中のみ故障修理 タイプ2：24時間故障修理

### (2) 端末系交換機能

| 区分              | 単位     | H14年度接続料 | H13年度接続料 |
|-----------------|--------|----------|----------|
| 一般番号ポータビリティ実現機能 | 1通信ごとに | 0.0023円  | 0.0024円  |
| 優先接続機能          | 1通信ごとに | 0.0434円  | 0.0386円  |

### (3) 中継伝送機能

| 区分       |                            |            | 単位                | H14年度接続料     | H13年度接続料 |
|----------|----------------------------|------------|-------------------|--------------|----------|
| 中継伝送専用機能 | ア 同一通信建物内に終始する場合           | 24回線単位のもの  | 24回線まで月額          | 9,076円       | 9,969円   |
|          |                            |            | 24回線を超える24回線ごとに月額 | 8,751円       | 9,642円   |
|          |                            | 672回線単位のもの | 672回線ごとに月額        | 109,352円     | 130,089円 |
|          |                            |            | 672回線相当月額         | 109,027円     | 129,762円 |
|          |                            |            | 2,016回線単位のもの      | 2,016回線ごとに月額 | 198,325円 |
|          | イ ア以外の場合であって同一単料金区域に終始する場合 | 24回線単位のもの  | 24回線まで月額          | 51,637円      | 69,982円  |
|          |                            |            | 24回線を超える24回線ごとに月額 | 51,312円      | 69,655円  |
|          |                            | 672回線単位のもの | 672回線ごとに月額        | 639,593円     | 937,763円 |
|          |                            |            | 672回線相当月額         | 639,268円     | 937,436円 |

|  |               |              |                   |               |            |        |
|--|---------------|--------------|-------------------|---------------|------------|--------|
|  |               | 2,016回線単位のもの | 2,016回線ごとに月額      | 1,161,270円    | 1,616,897円 |        |
|  |               |              | 2,016回線相当月額       | 1,160,945円    | 1,616,570円 |        |
|  | ウ アイ以外の<br>場合 | 24回線単位のもの    | 24回線まで月額          | 86,186円       | 108,523円   |        |
|  |               |              | 24回線を超える24回線ごとに月額 | 85,861円       | 108,196円   |        |
|  |               | 672回線単位のもの   | 672回線ごとに月額        | 1,069,997円    | 1,456,469円 |        |
|  |               |              | 672回線相当月額         | 1,069,672円    | 1,456,142円 |        |
|  | 2,016回線単位のもの  | 2,016回線ごとに月額 | 1,942,906円        | 2,511,383円    |            |        |
|  |               | 2,016回線相当月額  | 1,942,581円        | 2,511,056円    |            |        |
|  | 光信号中継伝送機能     |              |                   | 1芯・1メートルごとに月額 | 2,627円     | 3,972円 |

#### (4) 通信路設定伝送機能（主な品目のみ）

| 区分            |                      |            | 単位                    | H14年度接続料              | H13年度接続料   |            |         |
|---------------|----------------------|------------|-----------------------|-----------------------|------------|------------|---------|
| 通信路設定伝送機能     | 一般専用サービスの伝送を行う機能     | 3.4kHz     | 単位料金区域内の場合            | 1回線ごとに月額              | 6,500円     | 8,792円     |         |
|               |                      |            | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額              | 7,902円     | 10,396円    |         |
|               |                      |            | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額              | 530円       | 580円       |         |
|               | 高速デジタル伝送サービスの伝送を行う機能 | 64kb/s     | 単位料金区域内の場合            | 1回線ごとに月額              | 21,240円    | 22,293円    |         |
|               |                      |            |                       | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額   | 22,642円    | 23,897円 |
|               |                      |            |                       | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額   | 530円       | 580円    |
|               |                      | 128kb/s    | 単位料金区域内の場合            | 1回線ごとに月額              | 24,562円    | 26,577円    |         |
|               |                      |            |                       | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額   | 27,367円    | 29,791円 |
|               |                      |            |                       | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額   | 1,060円     | 1,170円  |
|               | 1.536Mb/s            | 単位料金区域内の場合 | 1回線ごとに月額              | 96,782円               | 119,792円   |            |         |
|               |                      |            | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額              | 130,439円   | 158,333円   |         |
|               |                      |            | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額              | 12,720円    | 13,990円    |         |
| 第1種ATM専用に係るもの | 50Mb/s               | 単位料金区域内の場合 | 1回線ごとに月額              | 382,542円              | 549,134円   |            |         |
|               |                      |            | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額              | 599,799円   | 892,222円   |         |
|               |                      |            | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額              | 89,230円    | 128,560円   |         |
|               | 134.7Mb/s            | 単位料金区域内の場合 | 1回線ごとに月額              | 525,584円              | 775,362円   |            |         |
|               |                      |            | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額              | 839,007円   | 1,279,578円 |         |
|               |                      |            | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額              | 128,730円   | 188,930円   |         |
|               | 600Mb/s              | 単位料金区域内の場合 | 1回線ごとに月額              | 1,123,362円            | 1,634,517円 |            |         |
|               |                      |            | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額              | 1,270,252円 | 1,843,632円 |         |
|               |                      |            | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額              | 293,780円   | 418,230円   |         |

(5) 番号案内機能

| 区分           |           | 単位      | H14年度接続料 | H13年度接続料 |
|--------------|-----------|---------|----------|----------|
| 番号案内サービス接続機能 | 中継交換機等接続  | 1 案内ごとに | 77円      | 86円      |
|              | 端末回線線端等接続 | 1 案内ごとに | 79円      | 88円      |
| 番号データベース接続機能 | 番号案内固有部分  | 1 件ごとに  | 36円      | 31円      |
|              | 通信網部分     | 3 分ごとに  | 8円       | 11円      |

(6) 手動交換機能

| 区分             |  | 単位      | H14年度接続料 | H13年度接続料 |
|----------------|--|---------|----------|----------|
| 手動交換サービス接続機能   |  | 1 通信ごとに | 239円     | 266円     |
| 手動コレクトサービス取扱機能 |  | 1 通信ごとに | 38円      | 43円      |

(7) 公衆電話機能

| 区分           |  | 単位     | H14年度接続料 | H13年度接続料 |
|--------------|--|--------|----------|----------|
| 公衆電話発信機能     |  | 1 秒ごとに | 0.3418円  | 0.3265円  |
| デジタル公衆電話発信機能 |  | 1 秒ごとに | 0.2804円  | 0.2619円  |

2 工事費及びコロケーション料金等の改定

(1) 工事費・手続費の算定に用いられている作業単金の見直し

労務費の削減(平成13年度実績にアウトソーシング効果による低減率(5.3%)を加味。)等により、作業単金を約6.9%引下げる。

8,028円      7,478円(平日昼間・一人当たり1時間ごとに)

(2) 立会費の細分化

昨年、単金化した「電力設備等へのつなぎ込み工事の立会費」について「光ケーブルのみのつなぎ込み」に係る立会の実績が急速に増加しており、これに係る作業時間の把握が可能となったことから、「光ケーブルのつなぎ込み」と「それ以外のもの」に細分化する。

| 区分                                     | 平成14年         | 平成13年         |
|--|---------------|---------------|
| 1. 機器搬入(電力・空調設備の搬入除く)                  | 単金(13,087円)   | 単金(14,049円)   |
| 2. つなぎ込み(通信用建物内の光ケーブルつなぎ込み工事のみの場合)【新設】 | 単金(10,469円)   | 単金(14,988円)   |
| 3. つなぎ込み(通信用建物内の上記の工事以外)               | 単金(13,961円)   |               |
| 4. 上記以外のもの                             | 実費(作業単金×稼働時間) | 実費(作業単金×稼働時間) |

(3) 最新の簿価等により管路・とう道、通信用建物に係る負担額を改定

ア 管路 NTT東日本平均 950円      614円(35.4%)  
(1条あたり1メートルごとに年額)

イ とう道 NTT東日本平均 210,889円      136,594円(35.2%)

( 1メートルごとに年額 )

ウ 土地建物

土地 NTT東日本平均 2,342 円 2,052 円 ( 12.4% )

( 1㎡ごとに年額 )

建物 NTT東日本平均 39,074 円 31,514 円 ( 19.3% )

( 1㎡ごとに年額 )

(4) その他、個別負担の接続料(網改造料)を最新の数値により改定。

# 申請概要

## 1 申請者

西日本電信電話株式会社

代表取締役社長 上野 至大

(上記について、以下「NTT西日本」という。)

## 2 申請年月日

平成14年12月16日(月)

## 3 実施予定期日

認可後、速やかに実施(接続料は平成14年4月1日に遡って適用。)

## 4 概要

専用線等の実際費用方式を適用する平成14年度接続料の改定及びその他手数料等の改定を行うもの(平成14年度の加入者交換機能・中継系交換機能等の長期増分費用方式を適用する接続料については平成13年2月19日に認可済み)。

## 5 主な変更内容

実際費用方式を適用する接続料については、平成13年度の接続会計結果、回線数等及び報酬率に基づき改定し、全体で8.0%低減(収入ベース)。

実際費用方式による値下げ額及び値下げ率(収入ベース)は次のとおり。

|   | 平成14年度        | (参考)平成13年度の<br>値下げ額及び値下げ率 |
|---|---------------|---------------------------|
| 合計  | 89億円<br>8.0%  | 170億円<br>12.9%            |
| 専用線合計                                       | 89億円<br>10.3% | 170億円<br>16.7%            |
| 接続専用線(端末回線伝送機能<br>及び通信路設定伝送機能)              | 52億円<br>7.5%  | 110億円<br>14.5%            |
| 中継伝送専用機能                                    | 26億円<br>24.9% | 60億円<br>23.1%             |
| 中継光ファイバ                                     | 11億円<br>30.2% | 0億円<br>7.4%               |
| D S L                                       | 0億円<br>2.2%   | 0億円<br>7.5%               |
| 公衆網合計<br>(優先接続機能、番号案内機能、<br>手動交換機能、公衆電話機能等) | 0億円<br>0.0%   | 0億円<br>0.0%               |

## 6 昨年度からの主な算定方法の変更

### (1) 局内光ケーブル(光信号局内伝送機能)の接続料算定方法の見直し

光信号局内伝送機能の接続料について、局内ケーブルの配線の実態（床面積占有の実態）を調査した上で、局内ケーブルの重なり度合い(1.44)を算出し、土地建物費用の適正化を図る。

| 区分        | 現行接続料     | 再算定後接続料   |
|-----------|-----------|-----------|
| 光信号局内伝送機能 | 390 円/芯・月 | 325 円/芯・月 |

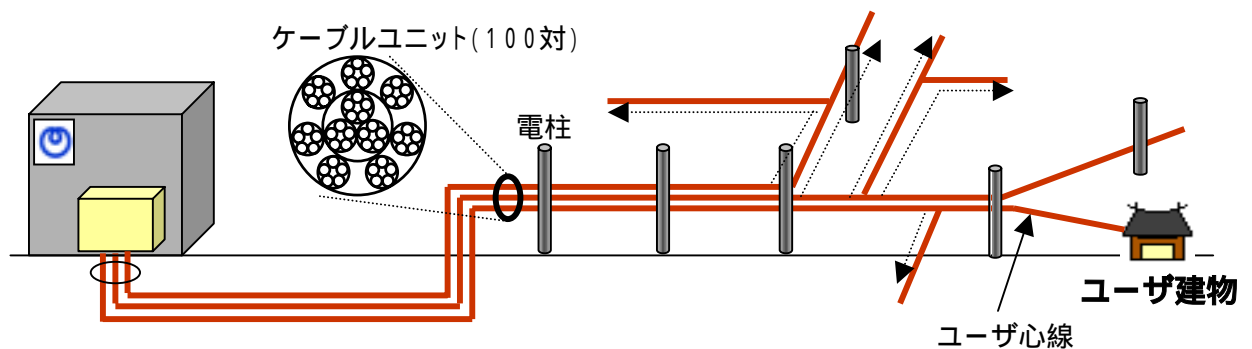
### (2) 線路情報開示システム（端末回線情報提供機能）の機能追加

線路情報開示システムの伝送損失値の信頼性と利用事業者の利便性の向上を図るため、以下の機能追加を実施し、その費用を付加した新たな接続料を設定する。

#### 伝送損失値の信頼性向上

現行の線路情報開示システムは、伝送損失値を算出する要素である分岐線路数について、ユーザの心線が収容されているケーブルユニット内の全ての分岐線路数を合算した値とするため、ケーブルユニット内の一部心線が完全に分岐している場合には、実際のユーザ心線に存在する分岐線路よりも多くカウントされ、伝送損失値が高めに表示されるケースが存在する。このため、実際に存在する分岐線路数を把握し、より信頼性の高い伝送損失値が表示できるよう機能追加を行う。

（下図の場合、「ユーザ建物」の心線が収容されているケーブルユニットには分岐線路が5本含まれるため、ブリッジタップ（BT）数のカウントについて、現行機能ではBT箇所数は「5」と表示されてきたが、今回の機能追加によりBT箇所数は「1」と表示される。）



#### データベース化に適したインターフェースへの変更

利用事業者のシステムを円滑にし、利用事業者におけるデータベース化を容易にするため、インターフェースを変更する。

なお、上記の新機能に係る費用を現行機能に係る費用に付加した接続料は、平成15年3月下旬から適用する。

したがって、それまでの間(平成14年4月から平成15年3月下旬)は、現行機能のみの費用に係る接続料を適用する。ただし、平成15年3月は月の途中で接続料が変わるため、両接続料を日割り計算して適用する。

| 区分         | 現行接続料       | 平成14年度接続料                |                    |
|------------|-------------|--------------------------|--------------------|
|            |             | 現行機能<br>(H14.4~H15.3 下旬) | 新機能<br>(H15.3 下旬~) |
| 端末回線情報提供機能 | 11,195 千円/月 | 4,913 千円/月               | 5,154 千円/月         |

### (3) 優先接続機能の算定方法の見直し

平成14年度の前価は、諸比率の見直しによって既存機能分が低減(6.9%)されるものの、「事業者名通知機能( )」の機能追加により、結果的に3,200百万円(+2.1%)となる。

また、優先接続対象トラヒックの減少(年間ベースで9.7%)により、平成14年度の接続料は12.4%上昇する。

事業者名通知機能とは、固定優先接続においてネットワークで事業者識別番号を変更する場合に、利用者に対し、変更先の事業者名の音声通知が行えるようにするものであり、優先接続関係事業者協議会で合意されたもの。

|                | 原価        | トラヒック      | 接続料      |
|----------------|-----------|------------|----------|
| 優先接続機能(平成14年度) | 3,200 百万円 | 73,753 百万回 | 0.0434 円 |
| 優先接続機能(平成13年度) | 3,156 百万円 | 81,713 百万回 | 0.0386 円 |

### (4) ISM折り返し機能のメニュー追加

他事業者向けに提供している発側契約者当たりのISM折り返し機能に追加して、着側回線1.5Mb/s当たりのメニューを追加する。これにより、例えば、PHS事業者がデータ伝送サービスを行う場合、各事業者のサービス品質に見合った費用負担になることが期待される。

| 区分                                      | 原価        | 着側回線数 / 発側回線数 | 平成14年度接続料 | 平成13年度接続料 |
|---|-----------|---------------|-----------|-----------|
| 着信側の端末回線単位で料金を適用するもの(23B+Dチャンネルごとに)【新規】 | 7,671 百万円 | 169 千回線       | 86,999 円  | -         |
| 発信側の端末回線単位で料金を適用するもの(1Bチャンネルごとに)        | 7,671 百万円 | 506 千回線       | 1,263 円   | 1,726 円   |

### (5) 自己資本利益率について

接続料規則において、自己資本利益率は、「期待自己資本利益率の過去3年間の平均値又は他産業における主要企業の過去5年間の平均自己資本利益率のいずれか低い方を上限とした合理的な値」とされている。

したがって、期待自己資本利益率の過去3年間の平均値(表1参照)は2.14%、平均自己資本利益率の過去5年間の平均値(表2参照)は、1.37%であり、低い方として1.37%を接続料算定に用いる自己資本利益率とする。

〔表1 CAPM的手法による自己資本利益率〕

|                  |              | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平均(注4)<br>H12単年 |
|------------------|--------------|--------|--------|--------|-----------------|
| 主要企業の自己資本利益率(注1) |              | 0.90%  | 2.47%  | 0.76%  | -               |
| 値の適用             |              | ×      |        | ×      | -               |
| リスクフリーレート(注2)    |              | 1.69%  | 1.64%  | 1.29%  | -               |
| -                |              | -      | 0.83%  | -      | -               |
| 選択される自己資本利益率     | =0.6<br>(注3) | -      | 2.14%  | -      | 2.14%           |

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし、平成13年度は速報値。

(注2) リスクフリーレートについては、国債10年ものの利回りを使用。

(注3) 値については、昨年度と同値(0.6)。

(注4) H11、H13年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外。

〔表2 主要企業の自己資本利益率〕

|              | 平成9年度 | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平均    |
|--------------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 主要企業の自己資本利益率 | 3.04% | 1.18%  | 0.90%  | 2.47%  | 0.76%  | 1.37% |

## 【参考】

平成14年度の主な新接続料案と現行接続料との比較は以下のとおり。

(カッコ内の数値は前年度比)

|                          | 平成11年度                         | 平成12年度                         | 平成13年度                       | 平成14年度                       |
|--------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 高速デジタル専用線<br>(1.5Mb/s)   | MA内<br>173,880円/月<br>(46.7%)   | MA内<br>158,303円/月<br>(9.0%)    | MA内<br>129,550円/月<br>(18.2%) | MA内<br>115,831円/月<br>(10.6%) |
| 中継伝送専用機能(672回線・50Mb/s相当) | MA内<br>1,593,788円/月<br>(18.8%) | MA内<br>1,191,240円/月<br>(25.3%) | MA内<br>937,763円/月<br>(21.3%) | MA内<br>639,593円/月<br>(31.8%) |
| 中継タークアップ(回線・m)           |                                | 4,290円/芯・m・月                   | 3,972円/芯・m・月<br>(7.4%)       | 2,751円/芯・m・月<br>(30.7%)      |
| ラインシェアリング                |                                | 187円/回線・月                      | 173円/回線<br>(7.5%)            | 176円/回線<br>(1.7%)            |
| ドライカップ                   |                                | 2,062円/回線・月                    | 1,933円/回線・月<br>(6.3%)        | 1,950円/回線・月<br>(0.9%)        |

(注) 接続専用線に係る接続料は、端末回線伝送機能と通信路設定伝送機能の接続料の合計となる。

# 接続約款の変更の内容について

## 1 実際費用方式に係る機能の接続料

### (1) 端末回線伝送機能

| 区分                           |                         |          | 単位       | H14年度接続料 | H13年度接続料 |
|------------------------------|-------------------------|----------|----------|----------|----------|
| PHS基地局回線機能                   |                         |          | 1回線ごとに月額 | 1,223円   | 1,239円   |
| 端末回線伝送機能（端末回線を収容する装置を含むもの）   | 128kb/sで伝送を行う機能         |          | 1回線ごとに月額 | 6,447円   | 5,966円   |
|                              | 1.5Mb/sまたは6Mb/sで伝送を行う機能 |          | 1回線ごとに月額 | 54,301円  | 42,339円  |
| 端末回線伝送機能（端末回線を収容する装置を含まないもの） | 上記以外の機能                 | 2線式のもの   | タイプ1     | 1回線ごとに月額 | 1,287円   |
|                              |                         |          | タイプ2     | 1回線ごとに月額 | 1,365円   |
|                              | 4線式のもの                  |          | 1回線ごとに月額 | 2,730円   | 2,628円   |
|                              | 1芯式のもの                  | タイプ1     | 1回線ごとに月額 | -        | -        |
|                              |                         | タイプ2     | 1回線ごとに月額 | -        | -        |
|                              | 2芯式のもの                  | タイプ1     | 1回線ごとに月額 | -        | -        |
| タイプ2                         |                         | 1回線ごとに月額 | -        | -        |          |
| ラインシェアリング                    | 回線管理運営費                 |          | 1回線ごとに月額 | 147円     | 143円     |
|                              | 回線部分（追加MDF）             |          | 1回線ごとに月額 | 29円      | 30円      |
| ドライカップ                       | 回線管理運営費                 |          | 1回線ごとに月額 | 147円     | 143円     |
|                              | 回線部分（基本料、施設設置負担金相当）     |          | 1回線ごとに月額 | 1,803円   | 1,790円   |

（注）タイプ1：営業時間中のみ故障修理 タイプ2：24時間故障修理

### (2) 端末系交換機能

| 区分              | 単位     | H14年度接続料 | H13年度接続料 |
|-----------------|--------|----------|----------|
| 一般番号ポータビリティ実現機能 | 1通信ごとに | 0.0023円  | 0.0024円  |
| 優先接続機能          | 1通信ごとに | 0.0434円  | 0.0386円  |

### (3) 中継伝送機能

| 区分       |                            |            | 単位                | H14年度接続料     | H13年度接続料 |
|----------|----------------------------|------------|-------------------|--------------|----------|
| 中継伝送専用機能 | ア 同一通信建物内に終始する場合           | 24回線単位のもの  | 24回線まで月額          | 9,076円       | 9,969円   |
|          |                            |            | 24回線を超える24回線ごとに月額 | 8,751円       | 9,642円   |
|          |                            | 672回線単位のもの | 672回線ごとに月額        | 109,352円     | 130,089円 |
|          |                            |            | 672回線相当月額         | 109,027円     | 129,762円 |
|          |                            |            | 2,016回線単位のもの      | 2,016回線ごとに月額 | 198,325円 |
|          | イ ア以外の場合であって同一単料金区域に終始する場合 | 24回線単位のもの  | 24回線まで月額          | 51,637円      | 69,982円  |
|          |                            |            | 24回線を超える24回線ごとに月額 | 51,312円      | 69,655円  |
|          |                            | 672回線単位のもの | 672回線ごとに月額        | 639,593円     | 937,763円 |
|          |                            |            | 672回線相当月額         | 639,268円     | 937,436円 |

|           |               |              |                   |            |            |
|-----------|---------------|--------------|-------------------|------------|------------|
|           |               | 2,016回線単位のもの | 2,016回線ごとに月額      | 1,161,270円 | 1,616,897円 |
|           |               |              | 2,016回線相当月額       | 1,160,945円 | 1,616,570円 |
|           | ウ アイ以外の<br>場合 | 24回線単位のもの    | 24回線まで月額          | 86,186円    | 108,523円   |
|           |               |              | 24回線を超える24回線ごとに月額 | 85,861円    | 108,196円   |
|           |               | 672回線単位のもの   | 672回線ごとに月額        | 1,069,997円 | 1,456,469円 |
|           |               |              | 672回線相当月額         | 1,069,672円 | 1,456,142円 |
|           | 2,016回線単位のもの  | 2,016回線ごとに月額 | 1,942,906円        | 2,511,383円 |            |
|           |               | 2,016回線相当月額  | 1,942,581円        | 2,511,056円 |            |
| 光信号中継伝送機能 |               |              | 1芯・1メートルごとに月額     | 2,751円     | 3,972円     |

#### (4) 通信路設定伝送機能（主な品目のみ）

| 区分        |                      |            | 単位                    | H14年度接続料              | H13年度接続料   |            |          |
|-----------|----------------------|------------|-----------------------|-----------------------|------------|------------|----------|
| 通信路設定伝送機能 | 一般専用サービスの伝送を行う機能     | 3.4kHz     | 単位料金区域内の場合            | 1回線ごとに月額              | 8,565円     | 8,792円     |          |
|           |                      |            | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額              | 10,063円    | 10,396円    |          |
|           |                      |            | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額              | 450円       | 580円       |          |
|           | 高速デジタル伝送サービスの伝送を行う機能 | 64kb/s     | 単位料金区域内の場合            | 1回線ごとに月額              | 21,877円    | 22,293円    |          |
|           |                      |            |                       | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額   | 23,375円    | 23,897円  |
|           |                      |            |                       | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額   | 450円       | 580円     |
|           |                      | 128kb/s    | 単位料金区域内の場合            | 1回線ごとに月額              | 25,577円    | 26,577円    |          |
|           |                      |            |                       | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額   | 28,568円    | 29,791円  |
|           |                      |            |                       | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額   | 890円       | 1,170円   |
|           |                      | 1.536Mb/s  | 単位料金区域内の場合            | 1回線ごとに月額              | 106,073円   | 119,792円   |          |
|           |                      |            |                       | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額   | 141,966円   | 158,333円 |
|           |                      |            |                       | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額   | 10,680円    | 13,990円  |
|           | 第1種ATM専用に係るもの        | 50Mb/s     | 単位料金区域内の場合            | 1回線ごとに月額              | 400,533円   | 549,134円   |          |
|           |                      |            |                       | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額   | 659,532円   | 892,222円 |
|           |                      |            |                       | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額   | 76,530円    | 128,560円 |
| 134.7Mb/s |                      | 単位料金区域内の場合 | 1回線ごとに月額              | 553,274円              | 775,362円   |            |          |
|           |                      |            | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額              | 934,276円   | 1,279,578円 |          |
|           |                      |            | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額              | 112,580円   | 188,930円   |          |
| 600Mb/s   |                      | 単位料金区域内の場合 | 1回線ごとに月額              | 1,143,757円            | 1,634,517円 |            |          |
|           |                      |            | 上記以外の場合               | 1回線ごとに月額              | 1,269,732円 | 1,843,632円 |          |
|           |                      |            | 10kmを超える場合の10kmごとの加算額 | 1回線ごとに月額              | 251,950円   | 418,230円   |          |

(5) 番号案内機能

| 区分           |           | 単位      | H14年度接続料 | H13年度接続料 |
|--------------|-----------|---------|----------|----------|
| 番号案内サービス接続機能 | 中継交換機等接続  | 1 案内ごとに | 73円      | 86円      |
|              | 端末回線線端等接続 | 1 案内ごとに | 75円      | 88円      |
| 番号データベース接続機能 | 番号案内固有部分  | 1 件ごとに  | 31円      | 31円      |
|              | 通信網部分     | 3 分ごとに  | 10円      | 11円      |

(6) 手動交換機能

| 区分             |  | 単位      | H14年度接続料 | H13年度接続料 |
|----------------|--|---------|----------|----------|
| 手動交換サービス接続機能   |  | 1 通信ごとに | 214円     | 266円     |
| 手動コレクトサービス取扱機能 |  | 1 通信ごとに | 39円      | 43円      |

(7) 公衆電話機能

| 区分           |  | 単位     | H14年度接続料 | H13年度接続料 |
|--------------|--|--------|----------|----------|
| 公衆電話発信機能     |  | 1 秒ごとに | 0.3476円  | 0.3265円  |
| デジタル公衆電話発信機能 |  | 1 秒ごとに | 0.3073円  | 0.2619円  |

2 工事費及びコロケーション料金等の改定

(1) 工事費・手続費の算定に用いられている作業単金の見直し

労務費の削減(平成13年度実績にアウトソーシング効果による低減率(7.3%)を加味。)等により、作業単金を約10.5%引下げる。

8,028円      7,185円(平日昼間・一人当たり1時間ごとに)

(2) 立会費の細分化

昨年、単金化した「電力設備等へのつなぎ込み工事の立会費」について「光ケーブルのみのつなぎ込み」に係る立会の実績が急速に増加しており、これに係る作業時間の把握が可能となったことから、「光ケーブルのつなぎ込み」と「それ以外のもの」に細分化する。

| 区分                                     | 平成14年         | 平成13年         |
|--|---------------|---------------|
| 1. 機器搬入(電力・空調設備の搬入除く)                  | 単金(12,574円)   | 単金(14,049円)   |
| 2. つなぎ込み(通信用建物内の光ケーブルつなぎ込み工事のみの場合)【新設】 | 単金(10,059円)   | 単金(14,988円)   |
| 3. つなぎ込み(通信用建物内の上記の工事以外)               | 単金(13,414円)   |               |
| 4. 上記以外のもの                             | 実費(作業単金×稼働時間) | 実費(作業単金×稼働時間) |

(3) 最新の簿価等により管路・とう道、通信用建物に係る負担額を改定

ア 管路 NTT西日本平均 703円      516円(26.6%)  
(1条あたり1メートルごとに年額)

イ とう道 NTT西日本平均 188,408円      138,138円(26.7%)

( 1メートルごとに年額 )

ウ 土地建物

土地 NTT西日本平均 1,764 円 1,427 円 ( 19.1% )

( 1 m<sup>2</sup>ごとに年額 )

建物 NTT西日本平均 31,873 円 28,417 円 ( 10.8% )

( 1 m<sup>2</sup>ごとに年額 )

(4) その他、個別負担の接続料(網改造料)を最新の数値により改定。

## 審査結果

電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「施行規則」という。）、接続料規則（平成12年郵政省令第64号）及び電気通信事業法関係審査基準（平成13年総務省訓令第75号。以下「審査基準」という。）の規定に基づき、以下のとおり審査を行った結果、認可することが適当と認められる。

| 審査事項   | 審査結果 | 事由   |
|--|------|--|
| 1 施行規則第23条の4第1項で定める箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第15条(1)ア）   | -    | 該当事項なし。  |
| 2 接続料規則第4条で定める機能ごとの接続料が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第15条(1)イ）   | 適    | 本件は、接続料規則第22条の規定に基づき平成14年度の接続料の再計算を行い、当該接続料の改定を行うものであり、適正かつ明確に定められているものと認められる。                           |
| 3 指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者及び当該指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第15条(1)ウ）  | -    | 該当事項なし。  |
| 4 接続協定の締結及び解除の手続が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第23条の4第2項第1号及び審査基準第15条(1)エ）   | -    | 該当事項なし。  |
| 5 他事業者が接続に必要な装置を指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者の建物、管路及びとう道に設置する場合において負担すべき正味固定資産価額を基礎として接続料の原価の算定方法に準じて計算される金額及び条件が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第23条の4第2項第2号及び審査基準第15条(1)イ） | 適    | 他事業者が接続に必要な装置をNTT東日本の通信用建物、管路及びとう道において設置する際に負担すべき金額について、接続料の原価の算定方法に準じて計算される金額及び条件が適正かつ明確に定められていると認められる。 |
| 6 他事業者が接続に必要な装置を指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者の電柱等に設置する場合において負担すべき金額及び条件が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第23条の4第2項第3号及び審査基準第15条(1)イ）  | 適    | 他事業者が接続に必要な装置をNTT東日本の電柱等に設置する際に負担すべき金額について、接続料の原価の算定方法に準じて計算される金額及び条件が適正かつ明確に定められていると認められる。              |
| 7 電気通信設備の接続の請求の日から接続の開始の日までの標準的期間が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第23条の4第2項第4号及び審査基準第15条(1)イ）  | -    | 該当事項なし。  |

|   |   |   |
|---|---|---|
| <p>8 指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者及び他事業者がその利用者に対して負うべき責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第23条の4第2項第5号及び審査基準第15条(1)I)</p>              | - | 該当事項なし。   |
| <p>9 法第8条第1項の重要通信の取扱方法が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第23条の4第2項第6号及び審査基準第15条(1)I)</p>  | - | 該当事項なし。   |
| <p>10 前各号に掲げるもののほか、他事業者の権利又は義務に重要な関係を有する電気通信設備の接続の条件に関する事項があるときは、その事項が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第23条の4第2項第7号及び審査基準第15条(1)I)</p> | - | 該当事項なし。   |
| <p>11 有効期間を定めるときは、その期間が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第23条の4第2項第8号及び審査基準第15条(1)I)</p>  | - | 該当事項なし。   |
| <p>12 接続料が接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし公正妥当なものであること。(審査基準第15条(2))</p>   | 適 | 当該接続料は、接続料規則に定める方法により再計算されたものであり、算定された原価に照らし公正妥当なものであると認められる。 |
| <p>13 接続の条件が、指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者がその指定電気通信設備に自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものでないこと。(審査基準第15条(3))</p>                    | - | 該当事項なし。   |
| <p>14 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。(審査基準第15条(4))</p>  | 適 | 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないと認められる。                         |

## 審査結果

電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「施行規則」という。）、接続料規則（平成12年郵政省令第64号）及び電気通信事業法関係審査基準（平成13年総務省訓令第75号。以下「審査基準」という。）の規定に基づき、以下のとおり審査を行った結果、認可することが適当と認められる。

| 審査事項   | 審査結果 | 事由   |
|--|------|--|
| 1 施行規則第23条の4第1項で定める箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第15条(1)ア）   | -    | 該当事項なし。  |
| 2 接続料規則第4条で定める機能ごとの接続料が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第15条(1)イ）   | 適    | 本件は、接続料規則第22条の規定に基づき平成14年度の接続料の再計算を行い、当該接続料の改定を行うものであり、適正かつ明確に定められているものと認められる。                           |
| 3 指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者及び当該指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第15条(1)ウ）  | -    | 該当事項なし。  |
| 4 接続協定の締結及び解除の手続が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第23条の4第2項第1号及び審査基準第15条(1)エ）   | -    | 該当事項なし。  |
| 5 他事業者が接続に必要な装置を指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者の建物、管路及びとう道に設置する場合において負担すべき正味固定資産価額を基礎として接続料の原価の算定方法に準じて計算される金額及び条件が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第23条の4第2項第2号及び審査基準第15条(1)イ） | 適    | 他事業者が接続に必要な装置をNTT西日本の通信用建物、管路及びとう道において設置する際に負担すべき金額について、接続料の原価の算定方法に準じて計算される金額及び条件が適正かつ明確に定められていると認められる。 |
| 6 他事業者が接続に必要な装置を指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者の電柱等に設置する場合において負担すべき金額及び条件が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第23条の4第2項第3号及び審査基準第15条(1)イ）  | 適    | 他事業者が接続に必要な装置をNTT西日本の電柱等に設置する際に負担すべき金額について、接続料の原価の算定方法に準じて計算される金額及び条件が適正かつ明確に定められていると認められる。              |
| 7 電気通信設備の接続の請求の日から接続の開始の日までの標準的期間が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第23条の4第2項第4号及び審査基準第15条(1)イ）  | -    | 該当事項なし。  |

|   |   |   |
|---|---|---|
| <p>8 指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者及び他事業者がその利用者に対して負うべき責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第23条の4第2項第5号及び審査基準第15条(1)I)</p>              | - | 該当事項なし。   |
| <p>9 法第8条第1項の重要通信の取扱方法が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第23条の4第2項第6号及び審査基準第15条(1)I)</p>  | - | 該当事項なし。   |
| <p>10 前各号に掲げるもののほか、他事業者の権利又は義務に重要な関係を有する電気通信設備の接続の条件に関する事項があるときは、その事項が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第23条の4第2項第7号及び審査基準第15条(1)I)</p> | - | 該当事項なし。   |
| <p>11 有効期間を定めるときは、その期間が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第23条の4第2項第8号及び審査基準第15条(1)I)</p>  | - | 該当事項なし。   |
| <p>12 接続料が接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし公正妥当なものであること。(審査基準第15条(2))</p>   | 適 | 当該接続料は、接続料規則に定める方法により再計算されたものであり、算定された原価に照らし公正妥当なものであると認められる。 |
| <p>13 接続の条件が、指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者がその指定電気通信設備に自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものでないこと。(審査基準第15条(3))</p>                    | - | 該当事項なし。   |
| <p>14 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。(審査基準第15条(4))</p>  | 適 | 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないと認められる。                         |

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する  
 接続約款の変更案に対する意見及びその考え方  
 ( 実際費用方式に基づく平成14年度の接続料等の改定 )

| 東西別料金導入  |  |  |
|--|--|--|
| 意見   | 再意見  | 考え方  |
| <p>意見1 「全国均一料金体系」が堅持されるよう、通信料金制度の運用に当たって適切な対応を強く要請する。</p> <p>1 「e-Japan 戦略」がめざす世界最先端のIT国家を実現する上で、NTT 東西会社をはじめとする民間電気通信事業者が構築する超高速・大容量のIPネットワーク及びそれらを通じて提供される光通信サービスは、21世紀における国民共有の貴重な社会基盤(インフラ)となることから、「e-Japan 戦略」の具現化に当たっては、将来にわたり最新技術に立脚した世界最高水準の光通信サービスが、安価に、かつ全国隈なく提供されることを目標とすべきであります。</p> <p>とりわけ、「IT革命」の恩恵を広く国民が享受するためには、これまでの我が国における通信料金制度の根幹を成してきた地域格差のない「全国均一料金体系」は、今後とも極めて大きな意義を有するものと考えられます。</p> <p>仮に、地域毎のコストを重視した「地域別料金体系」が広く導入されることになれば、全国の中山間地域や離島など条件不利地域は、通信料金の引き上げによって「IT革命」の恩恵を享受しにくくなるだけでなく、通信料金の格差がコールセンター、データセンター、コンテンツ産業など通信を多用する企業の立地動向に影響を及ぼし、ひいては産業・経済活動等の東京一極集中に一層拍車をかけることが懸念されます。</p> <p>このたびの東西格差導入は、当面、電気通信事業者相互間の接続専用線等を対象とするものであり、利用者料金に直接反映されることは想定されないとの説明もなされておりますが、今後、これを契機に「全国均一料金体系」が崩れ去ることになるとすれば、到底看過することはできません。</p> | <p>再意見1 (意見1同旨)</p> <p>3 1 総論としては、平成11年7月のNTT再編によって新たに設立されたNTT東日本及びNTT西日本について、両社の費用収益構造が異なれば、結果として同一サービスの料金にも東西格差が生じうることは、再編当初から当然に予想されていたところです。</p> <p>しかしながら、NTT西日本の業務区域に存する民間企業のうち、通信費の経費に占める割合が高いものにとっては、利用者の通信料金に東西格差が生じると、NTT東日本の業務区域に存する企業に対して、競争力が極めて不利となります。そのような企業は、高い通信費を嫌い、早晚NTT東日本の業務区域に流出しようとするのが想定されます。このことは、国としてe-Japan戦略の下にデジタルディバイド解消を推進する現下の国家戦略とは、根本から反しているものと考えます。</p> <p>このような観点から、全国でいち早く地方公共団体としてIT政策に取り組んできた岐阜県としては、利用者の通信料金(とりわけ、IT関連産業の振興にかかわるもの)については、引き続き全国均一料金を維持されることを、ここに強く要望いたします。(岐阜県)</p> <p>3 2 NTT東日本とNTT西日本の専用線等の接続料に格差が生じることとなれば、当面は、電気通信事業者による利用料金への直接の反映は想定されないにしても、将来的には利用料金に東西格差が生じるおそれがあり、NTT西日本サービスエリア内の情報通信サービスの展開や企</p> | <p>考え方1</p> <p>本申請に係る接続料について、平成14年12月11日付け答申(情審通176号)において、接続料規則に基づき、二つの異なる第一種指定電気通信業者がそれぞれの原価に基づき接続料を算定することが適当とされたところである。</p> <p>なお、専用線について、全国展開の事業者が自ら利用者料金に地域格差を設けることは想定され難く、また、東西いずれかの地域でのみサービスを提供している事業者は、NTT東西のネットワークへの依存度が小さく、営業費に占める接続料の割合は極めて小さいため、東西格差が利用者料金に反映されることは想定され難いと考えられる。</p> <p>また、実際、専用線と競合するデータ伝送サービスの一部(Bフレッツ、ADSL、メトロイーサノアーバンイーサ等)について、NTT東西の間で、利用者料金が異なっている。</p> |

|   |  |  |
|---|--|--|
| <p>このため、国におかれては、デジタルディバイドのない健全な「e-Japan」の発展をめざす立場から、この問題の重要性を十分斟酌され、今後とも「全国均一料金体系」が堅持されるよう、通信料金制度の運用に当たって適切な対応を強く要請いたします。（島根県）</p>  | <p>業立地活動等の社会・経済活動への影響が懸念されま<br/>す。<br/>したがいまして、利用料金に東西格差を生じさせることのないよう、専用線等の接続料の設定について適切な対応を要請いたします。（愛知県）</p>   |  |
| <p>2 「e-Japan 戦略」がめざす世界最先端の IT 国家を実現していくなかで、広く国民が「IT 革命」の恩恵を受受するためには、これまでのわが国における通信料金制度の根幹を成してきた地域格差のない「全国均一料金体系」は、今後とも極めて大きな意義を有するものと考えられます。<br/>かりに、地域ごとのコストを重視した「地域別料金体系」が広く導入されることになれば、全国の中山間地域や離島など条件不利地域は、「IT 革命」の恩恵を受受しにくくなるだけでなく、企業の立地動向や地域の情報化などにも影響を及ぼし、ひいては産業・経済活動等の東京一極集中に一層の拍車をかけることが懸念されます。<br/>今回の NTT 東西会社における通信料金格差の導入は、電気通信事業者相互間の接続専用線等を対象とするものであり、利用者料金に直接反映されるかどうかについては不透明ではありますが、今後、これを契機に「全国均一料金体系」が崩れ去ることになるとすれば、到底看過することはできません。<br/>このため、国におかれては、IT 基本法の基本的視点にもありますようにデジタルディバイドの是正という趣旨に鑑み、地域間で格差のない健全な IT 国家への発展をめざす立場から、この問題の重要性を十分斟酌され、今後とも「全国均一料金体系」が堅持されるよう、通信料金制度の運用に当たって適切な対応を強く要請いたします。（広島県）</p> | <p>3 3 通信サービス（固定電話網及び IP 網）は、「IT 社会」を支える国民共有の貴重なインフラであり、将来にわたって「全国統一料金体系」を堅持する必要があります。<br/>仮に地域毎のコストを重視した「地域別料金体系」が導入されることになれば、全国の中山間地域や離島など条件不利地域は料金の引き上げによって「IT 社会」の恩恵を受受しにくくなるだけでなく、通信料金格差が企業経営等に影響を及ぼし、ひいては産業・経済活動の東京一極集中に一層拍車をかけることが懸念されます。<br/>このたびの東西格差導入は電気通信事業者相互間の接続専用線等を対象とするものであり、利用者料金に直接反映されることはない想定されるものの、ここで一旦「全国統一料金体系」を崩せば、今後各種の IP 網サービスについても「地域別料金体系」導入に道を開くことにつながりかねず、その影響の甚大さに鑑みれば到底看過することはできません。<br/>国におかれては、地域格差のない健全な「IT 社会」の発展を目指す立場から、この問題の重要性を十分斟酌され、今後とも「全国統一料金体系」が堅持されますよう、適切な対応を強く要請いたします。（香川県）</p> |  |
| <p>3 NTT 東西地域会社が異なる専用線等の接続料を採用すると、当面は、事業者による利用料金への反映は生じないと想定されるものの、将来においては、東西格差が生じ、本県を含む NTT 西日本サービスエリアの企業立地と企業活動全体に影響を及ぼす恐れがあります。</p>  | <p>3 4 2001 年 1 月 22 日の第 1 回 IT 戦略本部決定のいわゆる「e-Japan 戦略」では、すべての国民が IT のメリットを受受できる社会を第 1 の目標に掲げております。NTT 東西殿の接続約款を変更し、その接続料に料金格差を設けるということは、直接は NTT 東西殿に接続する電気通信事業者の接続料支払いに影響を及ぼし</p>   |  |

さらに、新電電などの長距離会社を介在させないNTT東西地域会社の専用線等のみを利用している中小企業等は、さらに強い影響を受ける可能性があります。

このため、利用料金等に東西格差を生じさせることのないよう、NTTの専用線等の接続料の設定等に当たって配慮していただきたいと考えます。(静岡県)

ます。しかし、その接続事業者が自信の経営努力で差異を吸収できなければ、結局、最終ユーザーである一般消費者の電気通信利用料金に格差を生じるという結果になります。これは、地域格差を助長し、先に示したe-Japan戦略のすべての国民がITのメリットを享受できるという目標に反し、デジタルデバイドをより広げる結果になるのではないかと危惧いたします。(KVH)

再意見 1 - 2 NTT東西間に競争を導入すれば、接続料が低廉化し、国民一般は、電気通信事業者全般の利用者料金の低廉化を通じ、多大なメリットを享受することが出来るものであり、接続料を全国均一とすべきとの議論は妥当性を欠く。

35 e-Japan 戦略が目指す世界最先端のIT国家実現のためには、NTT東西間の接続料、特にGC、ZC接続料の低廉化が極めて重要です。しかしながら、我が国のZC接続料(2002年度4.78円/3分)は、これに相当する英国の接続料(2.18円/3分)の二倍以上となっています。高いと言われているドイツ、フランスの接続料(夫々、3.11円/3分、3.71円/3分)よりも高くなっています。にも関わらず、来年度、再来年度の接続料は値上げとなる可能性もあるかと危惧しております。これは、e-Japan 戦略という政府策定の国家的戦略に反することにもなるという点において、極めて重大な問題であると考えます。

世界最先端のIT国家実現のためには、競争導入、競争促進が最も基本的かつ重要な施策です。そのためには、まずNTT東、NTT西という個々に独立した独占的事業者の間に競争を導入することが基本です。収益状況がまったく異なるNTT東とNTT西が協調して同一の料金を設定しているのは、世界最先端のIT国家実現は覚束ないと思います。

NTT東西間に競争を導入すれば、GC、ZC接続料

及びその他の接続料が低廉化し、国民一般は、電気通信事業者全般の利用者料金の低廉化を通じ、多大なメリットを享受することが出来ます。

接続料を全国均一とすべきとの議論は以下の点において妥当性を欠くものです。

- NTT東西均一料金はコストの低いNTT東に超過利潤を許容するものです。超過利潤は消費者の方々に還元されるべきものです。仮に、東西均一を実現するためにNTT東からNTT西へ資金援助が行なわれれば、これは超過利潤の東西間での「山分け」にはなりません。
- 接続料を全国均一とすべきとの議論は、利用者料金と接続料を混同した議論です。仮に、なんらかの理由により、利用者料金の全国均一が必要であるならば（弊社はそのような必要はないと考えますが）、NTT東西殿の利用者料金を直接統制すべきです。他事業者が支払うべき接続料を、コストを無視して設定すべきではありません。コストに基づかない接続料は、NTT東西殿と他事業者との間の公正な競争を損ないます。
- 接続料は利用者料金を構成する全コストのうちの一部のコストに過ぎません。仮に、NTT東西殿の接続料が均一となったとしても、NTT東の営業費等々が西より低いのであればNTT東は西より低い利用者料金を設定すべきこととなります。接続料の東西均一は利用者料金の東西均一に直接結びつくものではありません。

なお、TTNet殿はその意見書において、GC、ZC接続料は東西均一、その他の接続料は東西別々となった場合の「アンバランスなルール変更」について問題点を指摘されております。弊社としてはその他の接続料も東西均一とすべきとのご意見に賛同するものではありませんが、御省及び貴審議会殿におかれましては、競争の導入と促進及び公正競争の確保という最重要の政策

|  |   |   |
|--|---|---|
|  | <p>目標に立脚して、G C、Z C 接続料も含めすべての接続料について、コストに基づく東西別々の料金とするよう「バランスある政策」を実施していただくよう要望いたします。(C &amp; W)</p>  |   |
| <p>意見2 電話の接続料を東西均一にするならば、専用線の接続料も東西均一にすべき。</p> <p>4 「電話の接続料は東西均一 / 専用線の接続料は東西別」という決着に断固反対。電話の接続料を東西均一にするならば、専用線の接続料も東西均一にすべき。</p> <p>今回の改定のポイントは、専用線の足回り回線の接続料を東西別にしたことにありと認識しています。</p> <p>かつ、重要なのは、電話サービスの接続料について「東西均一とすべし」という国会決議がなされた状況下にあるということです。</p> <p>すなわち、このまま推移すると、「電話の接続料は東西均一 / 専用線の接続料は東西別」という仕切りになりそうだということです。</p> <p>このように主要サービス間で東西均一と東西別を併存させる決着が、弊社にどのような影響を及ぼすか、そして競争状況にどのような波紋をなげかけるか、以下に弊社の深刻な懸念を申し述べます。</p> <p>&lt; 弊社事業の特徴 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 弊社の事業区域は関東圏。したがって、NTT 東日本殿の接続料水準に大きく影響される。</li> <li>・ 専用線のアクセスは、直収サービスを中心に展開。(NTT 東日本殿と競争)</li> <li>・ 電話のアクセスは、NTT 東日本殿に依存。(弊社直収電話は非常に小さな割合)</li> </ul> <p>こうした特徴をもつ当社に対して、「電話の接続料は東西均一 / 専用線の接続料は東西別」を導入したらどうなるか？</p> | <p>再意見2 (東西間の) 料金格差は電気通信事業者間の過度の競争を惹起しひいては却って独占体制を助長する危険性を内包している。また、電気通信事業者は、ひとつのサービスに関しては、原則として均一料金で、提供しなければならないという原則に抵触する。</p> <p>36 また、TTNet 殿の意見にもありますように、NTT 東日本殿の地域を主なサービスエリアとしている事業者にとっては、NTT 東西殿の料金格差を受け止め、NTT 西日本殿のサービスエリアに比べ、より低廉の接続料金を提供するような料金体系にせざるを得ません。競争を進展させ最終ユーザーに利益を享受させるため短期的には、望ましいことかもしれませんが、規模が小さく競争力を十分にもっていない電気通信事業者にとっては、経営の根幹を揺るがせる問題であり、新規参入者の撤退の引き金にもなりかねません。そして、長期的には、最終ユーザーにとって不利益となる独占体制に戻ってしまうという危険性を内包しております。</p> <p>さらに、今回の料金格差は、NTT 東西殿を等しくサービスエリアとしている電気通信事業者にとっては、競争戦略上、自らの提供する接続料金をサービス品目は同じでも、地域毎に変更せざるを得ないということにもなりかねません。これは、総務省殿から常日頃から、ご指導いただいております、不公正競争を防止する観点から、電気通信事業者は、ひとつのサービスに関しては、原則として均一料金で、提供しなければならないという原則に抵触するものとも考えられます。もっともこれは、こ</p> | <p>考え方2</p> <p>専用線サービスにおいて、ある事業者が自前のアクセス網を設置し、NTT 東西と設備ベースの競争を行っている場合は、同一エリアであれば両者の敷設コスト等は同程度であるはずであり、NTT 東西それぞれの原価に基づいて接続料を算定する方が競争中立的である。</p> |

|   |   |   |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NTT 東日本殿に依存している電話サービスは、接続料が東西均一となることにより、関東圏で事業展開しているメリットが特段生まれません。</li> <li>・ NTT 東日本殿と競争している専用サービスは、接続料が東西別となることにより、値下げ幅の大きい NTT 東日本殿への対抗上、東西均一の場合と比較して大幅値下げ圧力というデメリットを生む。</li> <li>・ 一部の回線に専用線の接続料金を適用している業務受託にも、同様のデメリットを生む。</li> </ul> <p>以上の通り、弊社の経営は壊滅的な打撃を受けることとなります。その原因が「電話の接続料は東西均一 / 専用線の接続料は東西別」というアンバランスなルール変更によるものでは納得できません。</p> <p>ルール変更が競争状況に影響を与えるのは当然ですが、競争促進よりも特定事業者潰しに影響するようなルール変更は行うべきではありません。ましてや、サービス間で整合のとれないルール変更により、接続事業者の経営に影響を与えることは断じて許されることではありません。</p> <p>弊社はこれまで「NTT 東西殿の接続料は東西別にすべき」と主張してきましたが、国会決議により電話の接続料を東西均一にせざるを得ないというのであれば、専用線の接続料も東西均一にすべきと考えます。東西別接続料の導入は、電話と専用線同時に行うべきです。バランスを欠いた導入は止めてください。アンバランスな政策が接続事業者の経営に与える影響をよくよくお考えいただきたくお願い申し上げます。( T T N e t )</p> | <p>の原則を今後は考慮しないということでしたら支障はないと思います。</p> <p>よって、音声の接続料金につきましては、国会決議により NTT 東西で均一とせざるを得ないとの結論がでております以上、独占力を有している支配的な電気通信事業者間でのもうひとつの主要サービスにおいて料金格差をつけることは合理的な理由がみいだせないこと、デジタルデバイドのない均一な IT 国家を推進するという目標が政府方針として掲げられていること、料金格差は電気通信事業者間の過度の競争を惹起しひいては却って独占体制を助長する危険性を内包していること等から今回の情報通信審議会殿の決定に対するご再考をお願いいたします。( K V H )</p> |   |
| <p>意見 3 今後も東西別料金の対象を広げていくよう要望する。</p> <p>5 一部東西均一料金はあるものの専用線、光ファイバ、公衆電話、作業単金等について東西別料金としたことを評価します。</p>   | <p>再意見 3 (意見 3 同旨)</p> <p>37 日本テレコム株式会社及びケーブル・アンド・ワイヤレス・アイティエス株式会社の意見に賛同いたします。</p> <p>以下の答申にもありますように、NTT 再編の趣旨に</p>   | <p>考え方 3</p> <p>NTT 再編の趣旨に鑑みれば、東西別に接続料を設定すべきであるが、他方、東西別にすることの社会的影響及び社会的要請にも配慮</p> |

|   |   |  |
|---|---|--|
| <p>コストに基づく接続料は公正な競争を実現するための基本であることから、今後も東西別料金の対象を広げていくよう要望いたします。(C&amp;W)</p>   | <p>そして、NTT東西別の接続料を設定すべきと考えます。</p> <p>NTT東西間において接続料(作業単金等を含む)に差を設けることにより、今後NTT東西間の競争が促進され、一層のコスト削減効果が期待されるとものと認識しております。結果としてお客様の利便性の向上につながると考えます。(KDDI)</p> <div data-bbox="936 459 1626 571" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1)事業者により異なる接続料の設定<br/>東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本という。」)とNTT西日本とは指定設備管理部門における費用は異なっており、各々が電気通信事業者としてその経営実態に即して業務展開を行っていくことが平成11年7月に実施されたNTT再編の趣旨であると考えられる。...(略)..<br/>特定費用負担制度の存続する平成13年度が終了した後は、NTT東日本とNTT西日本とで各々の費用に基づき異なる接続料を設定すべきと考えられる。<br/>[IT時代の接続料-8の在り方について - 平成13年7月19日 - P.75.P.76]</p> </div> <div data-bbox="936 619 1626 691" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>再意見3-2 電話の接続料についても東西別料金を導入すべき。</p> </div> <p>3.8 今回の東西別接続料金で電話というユニバーサルサービスの設備で最も影響の大きな加入者線のうち、ADSLの使用する接続料金(電話重畳型、および専用型)が東西別になったのに対して、電話料金はいまだに東西別接続料金となっております。同じ設備を使用しているのにADSLサービス部分だけが東西別の適用となるのは適正ではないため、電話の接続料金にも当然東西別料金を同時に導入すべきと考えます。(イー・アクセス)</p> <div data-bbox="936 1074 1626 1185" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1)事業者により異なる接続料の設定<br/>東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本という。」)とNTT西日本とは指定設備管理部門における費用は異なっており、各々が電気通信事業者としてその経営実態に即して業務展開を行っていくことが平成11年7月に実施されたNTT再編の趣旨であると考えられる。...(略)..<br/>特定費用負担制度の存続する平成13年度が終了した後は、NTT東日本とNTT西日本とで各々の費用に基づき異なる接続料を設定すべきと考えられる。</p> </div> | <p>する必要がある。</p>                                  |
| <div data-bbox="152 1273 909 1345" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>意見4 NTT東西両者間での競争による一層の経営効率化、コスト削減を要望する。</p> </div> <p>6 NTT再編成におけるNTT東西地域会社への分割は、地域</p> |   | <p>考え方4</p> <p style="text-align: center;">-</p> |

|   |   |   |
|---|---|---|
| <p>会社間での競争（ヤードスティック競争）による経営の効率化を目的としたものと認識しております。今回東西別接続料金が導入されたことを機に、今後NTT東西両社間での競争により、一層の経営効率化、コスト削減を行っていただくことを要望いたします。（JT）</p> |   |   |
|   | <div data-bbox="929 419 1626 533" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>再意見5 NTT西日本のDSLに係る接続料の引き上げはユーザ料金の引き上げにつながるため、激変緩和措置として、一定の経過措置を設けるべき。</p> </div> <p>3.9 東西別接続料金について<br/> 東西別接続料金の問題点<br/> 今回申請されている接続料金のうち、NTT西日本の接続料金が前年度に比べて、値上げになっているものが見受けられます。<br/> ADSLの接続料金についても、以下の通り値上げとなっています。<br/> 電話重畳型：現行 173 円 新 176 円専用線型：現行 1,933 円 新 1,950 円</p> <p>殆どのISP/ADSL提供事業者は、現在、ADSLユーザの方へは、NTT料金として、ADSL利用料金と切り離しを行い設定しているところです。<br/> この新しく申請されたNTT西日本の接続料金（案）では、実質値上げに直結することになり、ADSLサービス市場の成長を継続させるうえで大変憂慮すべき事項です。<br/> ADSL接続料金のように、接続料金の値上げが多大な影響を市場に与える場合は、NTT東西の経営効率化がはかれるまでは、東西別料金の設定を行うからといって、安易に値上げが認められるべきではありません。<br/> また、東西別接続料金が設定されるにしても、前述したとおり現在のADSLサービス市場においては、ISP/ADSL提供事業者の事業運営に大きく影響をもたらすことが考えられるため、激変緩和措置として、一定の経過</p> | <p>考え方5<br/> 東西別接続料に係る考え方については、平成14年12月11日付け答申（情審通176号）のとおりである。確かに引き上げではあるものの、引上げ幅が僅少であり、激変緩和措置を設ける必要は認められない。</p> |

|  |  |   |
|--|--|---|
|  | 措置期間(6ヶ月~1年間)を設定することが極めて重要と考えます。(イー・アクセス)  |   |
|  | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">再意見6 昨年と比較検証が出来るよう、平成13年度の東西別接続料と算定根拠を公開すべき。</div> <p>40 平成13年度の東西別接続料金の開示<br/>今回の東西別接続料金になった際に前年度の東西別接続料金との比較ができないため、全く同じ方法で算定した平成13年度の東西別接続料金およびその算定根拠を開示していただけますよう強く要望いたします。(イー・アクセス)</p> | <p>考え方6<br/>比較検証の重要性については理解できるものの、接続会計に基づいた接続料の算定には膨大な作業が発生することも事実であることから、比較検証のためにそのような作業を求めることは現実的でない。</p> |

**端末回線伝送機能**

|    |     |     |
|----|-----|-----|
| 意見 | 再意見 | 考え方 |
|----|-----|-----|

| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">意見7 端末回線伝送機能については、NTT東日本及び西日本の格差が大きい。NTT西日本は、更なるコスト削減努力をすべき。</div> <p>7 次年度以降も、東西NTTは接続料金等について、更に低廉化する努力を引き続き行っていただきたいと考えます。</p> <p><b>接続約款変更案</b><br/>料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料<br/>2 料金額 2-1 端末回線伝送機能 2-1-1 基本額 2-1-1-1 基本料</p> <p style="text-align: right;">月額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">[東日本電信電話株式会社]</th> <th>単位</th> <th>料金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(2) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合)</td> <td>ア 128kbit/sの符号伝送が可能なもの</td> <td>1回線ごとに</td> <td>5,966円</td> </tr> <tr> <td>イ 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの</td> <td>1回線ごとに</td> <td>42,339円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">月額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">[西日本電信電話株式会社]</th> <th>単位</th> <th>料金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(2) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合)</td> <td>ア 128kbit/sの符号伝送が可能なもの</td> <td>1回線ごとに</td> <td>6,447円</td> </tr> <tr> <td>イ 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの</td> <td>1回線ごとに</td> <td>54,301円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、上記の端末回線伝送機能につきましては、東西NTTの差が他機能と比較すると顕著なものとなっています。西NTTはその内訳を検討すること等により、当該料金について更な</p> | [東日本電信電話株式会社]                         |        | 単位      | 料金額 | 区 分 |  |  |  | (2) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) | ア 128kbit/sの符号伝送が可能なもの | 1回線ごとに | 5,966円 | イ 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの | 1回線ごとに | 42,339円 | [西日本電信電話株式会社] |  | 単位 | 料金額 | 区 分 |  |  |  | (2) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) | ア 128kbit/sの符号伝送が可能なもの | 1回線ごとに | 6,447円 | イ 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの | 1回線ごとに | 54,301円 | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">再意見7 接続料規則に従い、前年度のコスト及び需要から適正に算定したものである。</div> <p>41 今回申請した接続料については、接続料規則に従いNTT西日本における前年度のコスト及び需要から適正に算定したものであります。<br/>IPルーティング接続専用の料金の太宗は、IPルーティング用装置に係るものであり需要の違い等により東西差が生じておりますが、NTT西日本としては今後もコスト削減に努めたいと考えております。(NTT西日本)</p> | <p>考え方7<br/>再意見にあるとおり、申請に係る接続料については、接続料規則に規定する原価の算定方法に基づいたものであるが、主に需要の違いによって東西間の接続料に格差が生じているものである。特にNTT西日本において、更なるコスト削減が期待される。</p> |
|---|---------------------------------------|--------|---------|-----|-----|--|--|--|---|------------------------|--------|--------|---------------------------------------|--------|---------|---------------|--|----|-----|-----|--|--|--|---|------------------------|--------|--------|---------------------------------------|--------|---------|--|--|
| [東日本電信電話株式会社]   |                                       | 単位     | 料金額     |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |               |  |    |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |  |  |
| 区 分   |                                       |        |         |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |               |  |    |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |  |  |
| (2) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合)   | ア 128kbit/sの符号伝送が可能なもの                | 1回線ごとに | 5,966円  |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |               |  |    |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |  |  |
|   | イ 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの | 1回線ごとに | 42,339円 |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |               |  |    |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |  |  |
| [西日本電信電話株式会社]   |                                       | 単位     | 料金額     |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |               |  |    |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |  |  |
| 区 分   |                                       |        |         |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |               |  |    |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |  |  |
| (2) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合)   | ア 128kbit/sの符号伝送が可能なもの                | 1回線ごとに | 6,447円  |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |               |  |    |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |  |  |
|   | イ 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの | 1回線ごとに | 54,301円 |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |               |  |    |     |     |  |  |  |   |                        |        |        |                                       |        |         |  |  |

るコスト削減努力を行っていただきたいと考えます。(KDDI)

(参考)H14接続料金の内訳  
128kbit/sの符号伝送が可能なもの(1回線ごとに月額)

|             | 西日本    | 東日本    |
|-------------|--------|--------|
| 加入者回線       | 1,365円 | 1,231円 |
| IPルーティング用装置 | 5,082円 | 3,601円 |
| 計           | 6,447円 | 4,832円 |

1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの(1回線ごとに月額)

|             | 西日本     | 東日本     |
|-------------|---------|---------|
| 加入者回線       | 9,758円  | 9,758円  |
| IPルーティング用装置 | 44,543円 | 26,183円 |
| 計           | 54,301円 | 35,941円 |

(参考)平成14年度 東日本端末回線伝送機能料金

|                                     | (KDDI 殿意見) | (正)     |
|-------------------------------------|------------|---------|
| 128kbit/sの符号伝送が可能なもの                | 5,966円     | 4,832円  |
| 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの | 42,339円    | 35,941円 |

## 中継伝送機能

意見8 中継伝送機能(専用型)については更なる低廉な接続料金が設定されることを要望する。

8 東西NTTの中継伝送機能(専用型)(以下、専用型)と中継伝送機能(共用型)(以下、共用型)の接続料金を比較すると以下ようになります。

|       | 共用型           | 専用型         |
|-------|---------------|-------------|
| H13年度 | 2,438,003( 1) | 937,763( 2) |
| H14年度 | 344,427( 1)   | 639,593( 2) |

( 1)672回線/呼損率:1%/最繁時稼働率:80%として試算  
( 2)同一の単位料金区域内に終結する場合の50M相当

H13年度は、専用型の接続料金が共用型よりも低廉となっておりますが、H14年度においては、共用型の接続料金の方が専用型の接続料金より遥かに低廉であり、GC接続を行っている事業者に、多大な影響を及ぼします。

従って、実態としてGC接続を実行あるものとするために、専用型については更なる低廉な接続料金が設定されること

再意見8 接続料規則に従い、前年度コスト、前年度需要にもとづき適正に算定した料金である。

4 2 中継伝送専用機能の接続料金は、接続料規則に従い前年度コスト、前年度需要にもとづき適正に算定した料金であり、また、前年と比べ大幅な低廉化が図られたものと考えております。(NTT東日本)

4 3 中継伝送専用機能の接続料金は、接続料規則に従い前年度コスト、前年度需要にもとづき適正に算定した料金であり、また、前年と比べ大幅な低廉化が図られたものと考えております。(NTT西日本)

考え方8

中継伝送機能については、ZC接続で用いられる共用型が長期増分費用方式、GC接続で用いられる専用型が実際費用方式で算定されていることから、接続料に格差が生じる結果となっているが、「長期増分費用モデルの見直しを踏まえた接続料の在り方について」(平成14年9月13日 情報通信審議会答申)において、中継伝送専用機能についても長期増分費用方式に基づき接続料を算定されるべきとされており、平成15年度以降その格差

も、専用型については更なる低廉な接続料金が設定されることを要望致します。(KDDI)

考え方6  
 、(略)、設備構成の異なる中継伝送専用機能と通信路設定伝送機能との間で接続料の水準に差が生じることは不自然とはいえないが、今回の再意見6-1のような、その起因するところの設備構成等についての説明は、十分になされる必要がある。  
 【東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の指定電気通信設備に関する接続料の変更案に対する答申】  
 - 平成12年度接続料の改定 - 2001年2月16日付  
 東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)の指定電気通信設備に関する接続料の変更案に対する意見及びその考え方

が是正されることが期待される。

意見9 NTT東日本及びNTT西日本の中継伝送機能と通信路設定伝送機能の料金格差について、詳細な説明を願いたい。

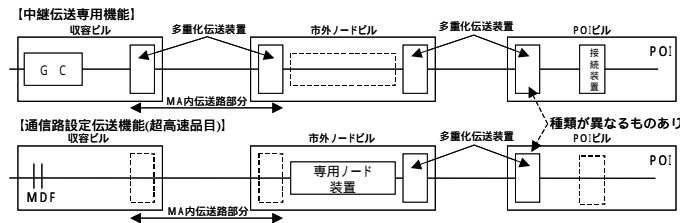
再意見9 中継伝送専用機能には専用ノード装置がないが、通信路設定伝送機能(超高速品目)には専用ノード装置が存在するなど、設備構成の差により、両者の料金に格差が生じている。

考え方9

9 上記に記す東西NTTの中継伝送機能と通信路設定伝送機能の料金格差については、平成12年度の接続料改定時の再意見にて、東西NTTより簡単なご説明はございましたが、その結果、以下のような考え方が示されました。しかしながら、その後東西NTTより特段詳細なご説明は無かったものと認識しております。

以下の考え方を踏まえ、詳細なご説明をいただきたいと考えます。(KDDI)

4 4 中継伝送専用機能には、専用ノード装置がないものの、MA内伝送路の多重化伝送装置およびPOIビルでの接続装置が存在するのに対して、通信路設定伝送機能(超高速品目)には、専用ノード装置が存在する反面、MA内伝送路の伝送装置およびPOIビルでの接続装置が存在しないこと及び一部種類の異なる多重化伝送装置がある等の設備構成の差により、両者の料金に格差が生じていると考えております。(NTT東日本)



4 5 中継伝送専用機能には、専用ノード装置がないものの、MA内伝送路の多重化伝送装置およびPOIビルでの接続装置が存在するのに対して、通信路設定伝送機能(超高速品目)には、専用ノード装置が存在する反面、MA内伝送路の伝送装置およびPOIビルでの接続装置が存在しないこと及び一部種類の異なる多重化伝送

接続料変更案

【東日本電信電話株式会社/西日本電信電話株式会社】

2-5 中継伝送機能 2-5-2 中継伝送専用機能の基本額 2-5-2-1 基本料

| 区分   | 単位           | 料金額        |
|--|--------------|------------|
| イ ア以外の場合であって同一の単位料金区域に終始する場合 (イ)2,016回線単位のもの(50Mb/s相当) | 672回線ごとに月額   | 639,593円   |
| (ウ)2,016回線単位のもの(150Mb/s相当)                             | 2,016回線ごとに月額 | 1,161,270円 |

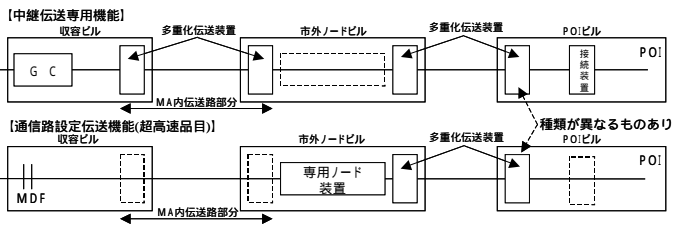
2-6 通信路設定伝送機能 2-6-1 分岐回線以外の部分の基本額 2-6-1-1 基本料

【東日本電信電話株式会社】

| 区分                       | 料金額      |
|--------------------------|----------|
| 48.384Mbit/sの符号伝送が可能なもの  | 363,284円 |
| 149.760Mbit/sの符号伝送が可能なもの | 478,342円 |

【西日本電信電話株式会社】

| 区分                       | 料金額      |
|--------------------------|----------|
| 48.384Mbit/sの符号伝送が可能なもの  | 601,464円 |
| 149.760Mbit/sの符号伝送が可能なもの | 740,091円 |

|  |  |  |
|--|--|--|
|  | <p>装置がある等の設備構成の差により、両者の料金に格差が生じていると考えております。(NTT西日本)</p>  |  |
|--|--|--|

通信路設定伝送機能

|  |  |              |
|--|--|--------------|
| <p>意見10 通信路設定伝送機能の原価算定にあたっては、直課された費用額および配賦された費用の配賦基準を明らかにすべき。</p> <p>10 通信路設定伝送機能の原価算定にあたっては、接続会計の「設備区分別の費用明細表」における費用(例:専用加入者線装置モジュール)を、一般専用・高速デジタル・ATM専用などの内訳に分計しております。しかしながら、この分計過程が全く明らかになっておりません。直課された費用額および配賦された費用の配賦基準を明らかにすべきと考えます。(JT)</p> | <p>再意見10 接続会計処理手順の配賦基準により分計している。</p> <p>46 通信路設定伝送機能に係る原価のサービス別内訳は、接続会計処理手順に従い、サービス個別に把握可能なコストは直課し、各サービス共通的成本については各費用の配賦基準により分計しております。(NTT東日本)</p> <p>47 通信路設定伝送機能に係る原価のサービス別内訳は、接続会計処理手順に従い、サービス個別に把握可能なコストは直課し、各サービス共通的成本については各費用の配賦基準により分計しております。(NTT西日本)</p> | <p>考え方10</p> |
|--|--|--------------|

公衆電話機能

|  |  |  |
|--|--|--|
| <p>意見11 公衆電話機能の接続料については、需要減少に見合う大幅なコスト削減に向け、今後更に努力を要望する。</p> <p>11 公衆電話機能の接続料については、近年継続して値上げとなっており、今回の申請においても同様に値上げとなります。需要減少により接続料の単金が値上げとなることに</p> | <p>再意見11-1 戸外における最低限の通信手段の確保に配慮しつつ、コスト削減の取り組みを行っていく考えである。</p> <p>48 公衆電話機能については、戸外における最低限の通信手段の確保に配慮しつつ、低利用の公衆電話の削減を一層推進していく等、コスト削減の取り組みを行っていく</p> | <p>考え方11</p> <p>NTT東日本及びNTT西日本は、一層のコスト削減・需要拡大等接続料の低廉化に向けた努力をするとともに、事業計画策定時等において、その具体的な取組みについて公表すべきである。</p> |
|--|--|--|

いては、止むを得ない面もあるものと考えますが、毎年度の値上げが当然のような風潮が定着してきており、問題であると考えます。つきましては、NTT東西殿におかれましては需要減少に見合う大幅なコスト削減に向け、今後更に努力して頂きたいと考えます。(Jフォン)

1 2 昨年度の接続約款改定時にも同様の意見を述べさせていただきましたが、東西NTTともに公衆電話機能の接続料金は、以下のような考え方が記されております。しかしながら、アナログ/デジタルとも昨年度と比較して更に単金が増加しております。

以下の考え方を踏まえ、トラヒックの減少率に見合う大幅なコスト削減努力を行っていただきますようお願い申し上げます。接続料金の低廉化が結果的にお客様利便の向上に繋がると考えます。(KDDI)

考え方7  
 需要の減少により接続料が増加することは、費用に基づいて算定されることの帰結ではあるが、コスト削減・需要拡大等接続料の低廉化に向けた努力が望まれる。  
【東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の指定電気通信設備に関する接続約款の変更案に対する答申】  
 ~ 実際費用方式に基づく平成13年度の接続料の改定 ~ 2002年1月31日付  
 東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)の指定電気通信設備に関する接続約款の変更案に対する意見及びその考え方

接続約款変更案

2-10 公衆電話機能

【東日本電信電話株式会社】

| 区 分             | 単 位                                | 料 金 額 | (参考)H13年度 |         |
|-----------------|------------------------------------|-------|-----------|---------|
| (1)公衆電話発信機能     | 当社が設置する公衆電話の電話機等により、通信の発信を行う機能     | 1秒ごとに | 0.3418円   | 0.3265円 |
| (2)デジタル公衆電話発信機能 | 当社が設置するデジタル公衆電話の電話機等により、通信の発信を行う機能 | 1秒ごとに | 0.2804円   | 0.2619円 |

【西日本電信電話株式会社】

| 区 分             | 単 位                                | 料 金 額 | (参考)H13年度 |         |
|-----------------|------------------------------------|-------|-----------|---------|
| (1)公衆電話発信機能     | 当社が設置する公衆電話の電話機等により、通信の発信を行う機能     | 1秒ごとに | 0.3476円   | 0.3265円 |
| (2)デジタル公衆電話発信機能 | 当社が設置するデジタル公衆電話の電話機等により、通信の発信を行う機能 | 1秒ごとに | 0.3073円   | 0.2619円 |

考えです。(NTT東日本)

4 9 公衆電話機能については、戸外における最低限の通信手段の確保に配慮しつつ、低利用の公衆電話の削減を一層推進していく等、コスト削減の取り組みを行っていく考えです。(NTT西日本)

再意見11-2 (意見11同旨)

5 0 KDDI殿及びジェイフォン殿より提出された意見のとおり、弊社といたしましても、NTT東西殿は公衆電話接続料について大幅なコスト削減努力を行なっていただきたいと考えます。NTT東西殿はどのようなコスト削減策を行なっているのかを詳細に公表すべきです。(C&W)

5 1 ジェイフォン株式会社殿意見、KDDI株式会社殿意見並びにケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社殿意見に賛同致します。

公衆電話機能の接続料金に関しては年々上昇をたどっており、今回の申請においても値上げとなっております。今後もコストが増加し続けた場合には、利用者料金の値上げという結果を招くこととなり、公衆電話のトラヒックの更なる減少につながると考えます。ジェイフォン株式会社殿意見及びKDDI株式会社殿意見のように、公衆電話の需要減少に即したコスト削減努力を早急に行っていただきたいと考えます。(JT)

5 2 携帯・PHS等の携帯電話の普及により、公衆電話のトラヒックが減少している実態は理解いたしますが、このまま公衆電話機能の接続料金の値上げが続くようであれば、弊社のユーザ料金についても値上げをせざるを得ない状況に陥ります。

NTT東西殿におかれましては、トラヒック減少に見合う

|   | <p>大幅なコスト削減努力を行っていただきたいと考えます。(DDIポケット)</p> <p>53 平成15年1月15日付の弊社意見でも述べさせていただきますましたが、公衆電話のコスト削減に一層の努力をおこなっていただきたいと考えます。(KDDI)</p> |                  |  |      |      |            |      |      |        |      |      |         |      |      |         |      |      |                 |      |      |                |      |      |   |   |
|---|---|------------------|--|------|------|------------|------|------|--------|------|------|---------|------|------|---------|------|------|-----------------|------|------|----------------|------|------|---|---|
| <p>意見12 NTT東西はデジタル公衆電話設備の試験研究内容を開示し、約16億円もの多額の費用を必要としたのかをご説明すべき。</p> <p>13 設備区別の費用明細表によると、デジタル公衆電話設備の試験研究費としてNTT東殿:784百万円、NTT西殿:814万円、東西合計で約16億円と多額の費用が計上されております。合計費用に対する比率を見ても他の設備に比べかなり高い比率であると言えます(下表参照)。公衆電話は不採算サービスのため一層のコスト削減が求められている状況にあるにもかかわらずこのように多額の試験研究費をかける必要があるのか疑問です。NTT東西殿は試験研究内容を開示し、なぜ約16億円もの多額の費用を必要としたのかをご説明いただきたくお願いいたします。(C&amp;W)</p> <table border="1" data-bbox="181 1038 837 1278"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">試験研究費の合計費用に対する比率</th> </tr> <tr> <th>NTT東</th> <th>NTT西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル公衆電話設備</td> <td>9.1%</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>端末系伝送路</td> <td>2.6%</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>端末系交換設備</td> <td>6.8%</td> <td>6.8%</td> </tr> <tr> <td>中継系交換設備</td> <td>9.3%</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>総合デジタル網加入者モジュール</td> <td>6.6%</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <td>専用線加入者線装置モジュール</td> <td>4.5%</td> <td>4.3%</td> </tr> </tbody> </table> |   | 試験研究費の合計費用に対する比率 |  | NTT東 | NTT西 | デジタル公衆電話設備 | 9.1% | 7.1% | 端末系伝送路 | 2.6% | 2.4% | 端末系交換設備 | 6.8% | 6.8% | 中継系交換設備 | 9.3% | 7.3% | 総合デジタル網加入者モジュール | 6.6% | 5.9% | 専用線加入者線装置モジュール | 4.5% | 4.3% | <p>再意見12-1 接続会計規則別表第2、様式第5の脚注に従い、全体を取得固定資産額比等により配賦している。</p> <p>54 公衆電話に関しては、利用者の利便性向上のために、試験研究を行っておりますが、試験研究費については、研究内容毎のアンバンドル別コスト把握が困難なことから、接続会計においては、接続会計規則別表第2、様式第5の脚注に従い、全体を取得固定資産額比等により各アンバンドルに配賦しております。(NTT東日本)</p> <p>55 公衆電話に関しては、利用者の利便性向上のために、試験研究を行っておりますが、試験研究費については、研究内容毎のアンバンドル別コスト把握が困難なことから、接続会計においては、接続会計規則別表第2、様式第5の脚注に従い、全体を取得固定資産額比等により各アンバンドルに配賦しております。(NTT西日本)</p> <p>再意見12-2 (意見12同旨)</p> <p>56 また、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社殿ご指摘のように、公衆電話に多額の研究費をかけることはコスト削減と逆行していると考えます。東西NTT殿は、当該研究開発費の削減も含んだ効率化計画を明確に示していただきたいと考えます。仮に配賦の結果であるならば、緊急避難的な措置として、他の接</p> | <p>考え方12<br/>試験研究費等の共通費については、会計上直課が困難であるため、何らかの比率を用いて賦課することが一般的である。現在、接続会計規則上は、試験研究費を取得固定資産価額の比率によって按分しているが、試験研究費が将来に対する投資であることを考慮すれば、過去の投資額に左右される取得固定資産価額を用いることの是非について、総務省において検討すべきである。<br/>なお、公衆電話についても、現在投資は縮小傾向にあるのは事実であるが、経済化、利用促進といった目的のための試験研究は必要と考えられるところである。</p> |
|   |   | 試験研究費の合計費用に対する比率 |  |      |      |            |      |      |        |      |      |         |      |      |         |      |      |                 |      |      |                |      |      |   |   |
|   | NTT東  | NTT西             |  |      |      |            |      |      |        |      |      |         |      |      |         |      |      |                 |      |      |                |      |      |   |   |
| デジタル公衆電話設備  | 9.1%  | 7.1%             |  |      |      |            |      |      |        |      |      |         |      |      |         |      |      |                 |      |      |                |      |      |   |   |
| 端末系伝送路  | 2.6%  | 2.4%             |  |      |      |            |      |      |        |      |      |         |      |      |         |      |      |                 |      |      |                |      |      |   |   |
| 端末系交換設備   | 6.8%  | 6.8%             |  |      |      |            |      |      |        |      |      |         |      |      |         |      |      |                 |      |      |                |      |      |   |   |
| 中継系交換設備   | 9.3%  | 7.3%             |  |      |      |            |      |      |        |      |      |         |      |      |         |      |      |                 |      |      |                |      |      |   |   |
| 総合デジタル網加入者モジュール   | 6.6%  | 5.9%             |  |      |      |            |      |      |        |      |      |         |      |      |         |      |      |                 |      |      |                |      |      |   |   |
| 専用線加入者線装置モジュール  | 4.5%  | 4.3%             |  |      |      |            |      |      |        |      |      |         |      |      |         |      |      |                 |      |      |                |      |      |   |   |

|   |  |  |
|---|--|--|
|   | 続料金で回収することも検討すべきと考えます。( J T )  |  |
| <b>番号案内機能</b>   |  |  |
| <p>意見 1 3 平成 1 3 年度は単年度で黒字化したからといって番号案内サービス接続料金を値下げするのではなく、この累積赤字を解消することが必要。</p> <p>1 4 N T T が公表している N T T 番号案内事業の過去の収支は下表のように大幅赤字で平成元年からの累積は 1 兆 4 千億円を超え、収支相償に向けた第 1 段階の料金改定を実施した平成 1 0 年以降に限っても累積赤字は 1 4 0 億円に達している。</p> <p>このような状況から当面はまずこの累積赤字解消が最重要であり、平成 1 3 年度は単年度で黒字化したからといって番号案内サービス接続料金を値下げするのではなく、この累積赤字を解消することが必要であると思われる。</p> <p>過去の累積赤字を N T T 内の他事業部門との内部相互補助により全て処理解消し、単年度の黒字化で直ちに値下げするのは、不当に他の番号案内事業者を圧迫することになり、一般企業論理に反し極めて反競争的である。</p> <p><u>累積赤字解消の方針の説明と接続料金の再検討を要望する。</u> ( 意見：その 1 )</p> | <p>再意見 1 3 接続料規則に従い前年度のコストをもとに適正に算定している。</p> <p>5 7 今回申請した接続料については、接続料規則に従い前年度のコストをもとに適正に算定しております。( N T T 東日本 )</p> <p>5 8 今回申請した接続料については、接続料規則に従い前年度のコストをもとに適正に算定しております。( N T T 西日本 )</p> | <p>考え方 1 3</p> <p>接続料は、過去の収支状況から算定されるものではなく、接続料規則に規定されているとおり、原則として、前年度接続会計実績に基づいて算定されるものである。</p> |

番号案内の収支(経常利益)

単位:億円

| 年度   | 平成元年  | 平成2年  | 平成3年  | 平成4年  | 平成5年  | 平成6年   |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| NTT  | 2,499 | 2,272 | 1,841 | 1,732 | 1,603 | 1,352  |
| 東NTT | -     | -     | -     | -     | -     | -      |
| 西NTT | -     | -     | -     | -     | -     | -      |
| 計    | 2,499 | 2,272 | 1,841 | 1,732 | 1,603 | 1,352  |
| 累計   |       | 4,771 | 6,612 | 8,344 | 9,947 | 11,299 |

| 年度   | 平成7年   | 平成8年   | 平成9年   | 平成10年  | 平成11年  | 平成12年  | 平成13年  |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| NTT  | 951    | 957    | 712    | 76     |        |        |        |
| 東NTT | -      | -      | -      | -      | 24     | 21     | 4      |
| 西NTT | -      | -      | -      | -      | 8      | 10     | 20     |
| 計    | 951    | 957    | 712    | 76     | 32     | 31     | 24     |
| 累計   | 12,250 | 13,207 | 13,919 | 13,995 | 14,027 | 14,058 | 14,034 |

参照資料:インフォメーションNTT 東日本 2002より

意見14 番号データベース接続料金をできるだけ早い時期に低減し、事業者間で公正な競争が可能な条件を保証して頂くことを要望する。

15 番号データベース接続機能における料金格差是正についての要望

(1) 番号データベース接続機能(電話網経由エンジェル接続)の接続料金は、一般ユーザ利用料金に比べ未だに著しく高い水準に留め置かれている。すなわち

・ユーザ利用料金:3分10円(昼間)+1検索15円  
=25円

に対して、

・事業者接続料金:

東NTT 3分 8円 + 1検索36円 = 44円

西NTT 3分 10円 + 1検索31円 = 41円

と2倍近い大きな格差が存在し、しかも前年度の42円に對しむしろ値上がりしている。

このような状態が生じている理由は

ア)一般ユーザにはコスト割れの赤字料金でサービスを提供し、

イ)他の番号案内事業者にはその補填を含めたコストを全

再意見14 接続料規則に従い、前年のコスト・需要に基づき適正に算定しているが、自動案内の利用回数は減少している状況にある。

59 接続料金は、接続料規則に従い、前年のコスト・需要に基づき適正に算定しておりますが、自動案内の利用回数は減少している状況にあります。

また、自動案内については、事業者様の要望も踏まえ、データベースへの直接接続やNTT西日本のT D I S提供等に取り組んできたところであり、(NTT東日本)

60 接続料金は、接続料規則に従い、前年のコスト・需要に基づき適正に算定しておりますが、自動案内の利用回数は減少している状況にあります。

また、自動案内については、事業者様の要望も踏まえ、データベースへの直接接続やT D I S提供等に取り組んできたところであり、(NTT西日本)

考え方14

需要の減少により接続料が上昇することは、費用に基づいて算定されることの帰結ではあるが、コスト削減・需要拡大等接続料の低廉化に向けた努力が望まれる。

|   |   |  |
|---|---|--|
| <p>額負担させている、<br/>ことにあると思われる。</p> <p>一方、平成12年12月の電気通信審議会答申の「接続ルールの見直し」の中でも、「接続料の水準と利用者料金の水準との関係については、利用者料金が接続料の水準を下回することは、一般的には公正競争上適切ではない。」とされている。</p> <p>以上から、事業者間の公正競争条件が担保されるように、この番号データベース接続料金（電話網経由エンジェル接続）を、一般ユーザ利用料金にできるだけ近い水準まで、できるだけ早い時期に低減して頂き事業者間で公正な競争が可能な条件を保証して頂くことを要望する。（意見：その2）</p>   |   |  |
| <div data-bbox="159 722 909 798" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>意見15 番号データベース接続機能の接続料金について、課金率を考慮すれば、一層の低減が可能ではないか。</p> </div> <p>16 番号データベース接続機能（エンジェル直接接続）の接続料金についての今回の変更案は、<br/>東NTT：4.77円/検索<br/>西NTT：5.31円/検索<br/>で、平均すると5.04円/検索となり前回の5.14円/検索に比して1.9%の低減に止まっているが、後述する疑問点（4.2項）にも関連してさらに一層の低減が可能と思われる。（意見：その3）（JMS）</p> <p>17 4.2.番号データベース接続機能（エンジェル直接接続）接続料金は<br/>東NTT：4.77円/検索<br/>西NTT：5.31円/検索<br/>で、平均すると本変更案は5.04円/検索で前回の5.14円/検索に比して1.9%は低減しているがさらに低減が</p> | <div data-bbox="931 722 1630 874" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>再意見15 自動案内の課金率は、ユーザ及び事業者が実際に利用した総検索回数に占める課金回数の割合を東西各々算定したものであり、結果として異なるものとなっている。</p> </div> <p>61 自動案内の課金率は、ユーザ及び事業者が実際に利用した総検索回数（番号が検索できなかった回数を含む）に占める課金回数（番号が検索できた回数）の割合を東西各々算定したものであり、結果として異なるものとなっております。<br/>今回の接続料については、接続料規則に従い、前年のコスト及び需要をもとに適正に算定しております（NTT東日本）</p> <p>62 自動案内の課金率は、ユーザ及び事業者が実際に利用した総検索回数（番号が検索できなかった回数を含む）に占める課金回数（番号が検索できた回数）の割合を東西各々算定したものであり、結果として異なるものとなっております。</p> | <p>考え方15<br/>東西で異なる課金率を用いており、その差が接続料単価に反映されることは当然と考えられる。</p> |

|   |   |          |          |  |  |        |        |       |     |        |        |     |     |     |     |     |   |              |
|---|---|----------|----------|--|--|--------|--------|-------|-----|--------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|---|--------------|
| <p>可能と思われる。<br/>西NTTの低減幅が少ない理由のひとつとして、課金率が85.7%と東NTT87.2%から1.5%も隔離していることが挙げられる。<br/><u>この理由の説明と低減を要望する。(意見：その5、前記の「意見その3」に関連)</u></p> <p>*参照箇所：「指定電気通信設備に関する接続約款の変更案」(添付資料)算出根拠(網使用料の算定根拠)1.東日本コストに基づく接続料 2.西日本コストに基づく接続料 .原価の算定及び料金の設定 5.番号案内機能 37頁等</p>   | <p>今回の接続料については、接続料規則に従い、前年のコスト及び需要をもとに適正に算定しております(NTT西日本)</p> |          |          |  |  |        |        |       |     |        |        |     |     |     |     |     |   |              |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>意見16 NTT東日本の通信設備使用料が割高であることについて明確な説明を要望する。</p> </div> <p>18 料金算定の個別要素に関する疑問点と要望</p> <p>4.1.番号案内サービス接続機能<br/>接続料金は<br/>東NTT：77円/案内<br/>西NTT：73円/案内<br/>で4円の格差がある。<br/>番号案内サービスのコスト構成(下記)において、格差の要因として特に際立っているのは通信設備使用料であり、東NTTは西NTTの301%である。<br/>案内トラヒックの東西比率は88%であり、他の構成要素も同じような割合であるのに比較して、東NTTの通信設備使用料の高比率は不自然である。<br/>この根拠の明確な説明を要望する。(意見：その4)(JMS)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">[東NTT：A]</td> <td style="text-align: center;">[西NTT：B]</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">単位：百万円</td> <td style="text-align: center;">単位：百万円</td> <td style="text-align: center;">A ÷ B</td> </tr> <tr> <td>運用費</td> <td style="text-align: center;">10,889</td> <td style="text-align: center;">13,589</td> <td style="text-align: center;">80%</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td style="text-align: center;">626</td> <td style="text-align: center;">732</td> <td style="text-align: center;">86%</td> </tr> </table> |   | [東NTT：A] | [西NTT：B] |  |  | 単位：百万円 | 単位：百万円 | A ÷ B | 運用費 | 10,889 | 13,589 | 80% | 管理費 | 626 | 732 | 86% | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>再意見16 NTT東日本における番号案内の一部は沖縄に分散しており、その際、NTT西日本等に支払う案内業務等にかかる費用については、運用費等ではなく通信設備使用料に計上している。</p> </div> <p>63 NTT東日本における番号案内の一部は沖縄に分散しておりますが、その際、NTT西日本等に支払う案内業務や伝送路にかかる費用については、運用費等ではなく通信設備使用料に計上していることもあり、NTT西日本と比べた場合、通信設備使用料は大きくなる一方で運用費等は小さくなっているものと考えております。(NTT東日本)</p> | <p>考え方16</p> |
|   | [東NTT：A]  | [西NTT：B] |          |  |  |        |        |       |     |        |        |     |     |     |     |     |   |              |
|   | 単位：百万円  | 単位：百万円   | A ÷ B    |  |  |        |        |       |     |        |        |     |     |     |     |     |   |              |
| 運用費   | 10,889  | 13,589   | 80%      |  |  |        |        |       |     |        |        |     |     |     |     |     |   |              |
| 管理費   | 626   | 732      | 86%      |  |  |        |        |       |     |        |        |     |     |     |     |     |   |              |

|   |   |                       |
|---|---|-----------------------|
| <p>通信設備使用 3,098                      1,030      301%</p> <p>減価償却費            811                      919      88%</p> <p>(トラヒック数値)    単位：千回    単位：千回</p> <p>番号案内課金回数    241,947      275,910      88%</p> <p>*参照箇所：「指定電気通信設備に関する接続約款の変更案」(添付資料)算出根拠(網使用料の算定根拠) 1. 東日本コストに基づく接続料 2. 西日本コストに基づく接続料 . 原価の算定及び料金の設定 5. 番号案内機能 37頁等</p> |   |                       |
| <p>意見17 NTT東日本の方が、通信設備のコスト比率が高いのではないか。</p> <p>19 番号データベース接続機能(電話網経由エンジェル接続)接続料金は</p> <p>東NTT 3分 8円 + 1検索36円 = 44円</p> <p>西NTT 3分 10円 + 1検索31円 = 41円</p> <p>である。平均すると本変更案は42.5円/案内で前回の42円/案内に比して値上がりしている。</p> <p>東NTTの方がAPC(ANGELプロトコル関連装置)とDDX-Pのコストが高くなっている。これは通信設備のコスト比率が高いことによると思われる。</p> <p>この理由の説明を要望する。(意見：その6)</p>           | <p>再意見17 接続料規則に従いNTT東日本における前年度のコスト及び需要をもとに適正に算定したものである。</p> <p>64 今回申請した接続料については、接続料規則に従いNTT東日本における前年度のコスト及び需要をもとに適正に算定したものであります。</p> <p>また、原価の太宗を占める1成功検索当りAPCコスト(DDX網含む)がNTT西日本よりも高くなっていることについては、NTT東日本における自動案内の相互接続の一部がAPCを経由しない接続形態に移行したこともあり、NTT西日本を基準として見た場合、原価に比し需要が小さくなっているためと推測しております。(NTT東日本)</p> | <p>考え方17</p> <p>-</p> |

|  | <p>自動番号案内 DB固有部分料金の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">円 / 成功検索</th> </tr> <tr> <th></th> <th>東日本</th> <th>西日本</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DBコスト</td> <td>4.77</td> <td>5.31</td> </tr> <tr> <td>APCコスト(DDX網含む)</td> <td>31.01</td> <td>25.26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>APC原価及び総検索回数の東西比較</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>東日本</th> <th>西日本</th> <th>( ÷ )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>APC原価(百万円)</td> <td>113</td> <td>84</td> <td>1.35</td> </tr> <tr> <td>総検索回数(千回)</td> <td>4,174</td> <td>3,792</td> <td>1.10</td> </tr> </tbody> </table> <p>数値は網使用料算定根拠より抜粋</p> |   | 円 / 成功検索 |  |  | 東日本 | 西日本 | DBコスト | 4.77 | 5.31 | APCコスト(DDX網含む) | 31.01 | 25.26 | 計 | 36 | 31 |  | 東日本 | 西日本 | ( ÷ ) | APC原価(百万円) | 113 | 84 | 1.35 | 総検索回数(千回) | 4,174 | 3,792 | 1.10 |  |
|--|--|---|----------|--|--|-----|-----|-------|------|------|----------------|-------|-------|---|----|----|--|-----|-----|-------|------------|-----|----|------|-----------|-------|-------|------|--|
|  | 円 / 成功検索   |   |          |  |  |     |     |       |      |      |                |       |       |   |    |    |  |     |     |       |            |     |    |      |           |       |       |      |  |
|  | 東日本  | 西日本   |          |  |  |     |     |       |      |      |                |       |       |   |    |    |  |     |     |       |            |     |    |      |           |       |       |      |  |
| DBコスト  | 4.77   | 5.31  |          |  |  |     |     |       |      |      |                |       |       |   |    |    |  |     |     |       |            |     |    |      |           |       |       |      |  |
| APCコスト(DDX網含む)   | 31.01  | 25.26   |          |  |  |     |     |       |      |      |                |       |       |   |    |    |  |     |     |       |            |     |    |      |           |       |       |      |  |
| 計  | 36   | 31  |          |  |  |     |     |       |      |      |                |       |       |   |    |    |  |     |     |       |            |     |    |      |           |       |       |      |  |
|  | 東日本  | 西日本   | ( ÷ )    |  |  |     |     |       |      |      |                |       |       |   |    |    |  |     |     |       |            |     |    |      |           |       |       |      |  |
| APC原価(百万円)   | 113  | 84  | 1.35     |  |  |     |     |       |      |      |                |       |       |   |    |    |  |     |     |       |            |     |    |      |           |       |       |      |  |
| 総検索回数(千回)  | 4,174  | 3,792   | 1.10     |  |  |     |     |       |      |      |                |       |       |   |    |    |  |     |     |       |            |     |    |      |           |       |       |      |  |
| <p>意見18 ISM交換コストの項目は当初は無かったが平成12年度より追加され、今回再び削除されている理由の説明されたい。</p> <p>20 前回の算定に使用されていたISM交換コストの項目削除されている。このISM交換コストの項目は当初は無かったが平成12年度より追加され、今回再び削除されている。<br/>この理由の説明を要望する。(意見:その7)<br/>(JMS)</p> <p>*参照箇所:「指定電気通信設備に関する接続約款の変更案」(添付資料)算出根拠(網使用料の算定根拠)1.東日本コストに基づく接続料 2.西日本コストに基づく接続料 .原価の算定及び料金の設定 5.番号案内機能 37頁等</p> | <p>再意見18 ISMコストは、加入者交換コストの一部として、番号案内機能の原価に含まれている。</p> <p>65 ISDN回線から番号案内を利用する際のISMコストについては、平成11年度接続料算定時から番号案内機能の原価に含めることとしております。今回の申請においても、当該コストは加入者交換コストの一部として、番号案内機能の原価に含まれております。(NTT東日本)</p> <p>66 ISDN回線から番号案内を利用する際のISMコストについては、平成11年度接続料算定時から番号案内機能の原価に含めることとしております。今回の申請においても、当該コストは加入者交換コストの一部として、番号案内機能の原価に含まれております。(NTT西日本)</p>  | <p>考え方18</p>                                    |          |  |  |     |     |       |      |      |                |       |       |   |    |    |  |     |     |       |            |     |    |      |           |       |       |      |  |
| 網改造料   |  |   |          |  |  |     |     |       |      |      |                |       |       |   |    |    |  |     |     |       |            |     |    |      |           |       |       |      |  |
| <p>意見19 取付費比率の大幅な上昇についての具体的な説明を願いたい。更なる取付費の削減を要望する。</p>  | <p>再意見19-1 交換機械設備については、交換機への設備投資の抑制に伴い、物品費が小額な工事の割合が増加している。物品費が小額な工事は、物品</p>   | <p>考え方19<br/>取付費比率については、前年度に発生した工事に係る取付費及び物</p> |          |  |  |     |     |       |      |      |                |       |       |   |    |    |  |     |     |       |            |     |    |      |           |       |       |      |  |

2 1 上記の東西NTTの網改造料に係る比率は、接続会計に基づき、適切に算出されていると考えますが、他の諸比率の値の上昇と比較するとその上昇幅が顕著なものとなっております。

当該比率の大幅な上昇は接続事業者にとって、大きな影響を与えるものと考えており、その要因についての具体的（コスト内訳を含めた）説明をいただきたいと考えます。そのような説明が成されることにより、接続事業者側で合理性を判断することが可能となります。

仮に、当該比率の上昇の主な原因が、装置類の費用の減少が取付費の費用の減少よりも大きいことから生じたものであるならば、更なる取付費の削減を要望致します。（KDDI）

接続約款変更案

第2 網改造料 2 料金額

2-2 取得固定資産価額の算定に係る比率

【東日本電信電話株式会社】

| 区 分   |        | 内 容   | (参考)H13年度 |
|-------|--------|-------|-----------|
| 取付費比率 | 交換機械設備 | 0.521 | 0.279     |

【西日本電信電話株式会社】

| 区 分   |        | 内 容   | (参考)H13年度 |
|-------|--------|-------|-----------|
| 取付費比率 | 交換機械設備 | 0.525 | 0.279     |

費に対する取付費の割合が高くなる傾向があるため、結果として取付費比率が上がったものと考え

6 7 工事費については従来より効率化をはかってきたところではありますが、交換機械設備につきましては、交換機への設備投資の抑制に伴い、物品費が小額な工事の割合が増加しております。物品費が小額な工事は、物品費に対する取付費の割合が高くなる傾向があるため、結果として取付費比率が上がったものと考えております（NTT東日本）

6 8 工事費については従来より効率化をはかってきたところではありますが、交換機械設備につきましては、交換機への設備投資の抑制に伴い、物品費が小額な工事の割合が増加しております。物品費が小額な工事は、物品費に対する取付費の割合が高くなる傾向があるため、結果として取付費比率が上がったものと考えております。（NTT西日本）

再意見 1 9 2 （意見 1 9 同旨）

7 0 KDDI 株式会社殿意見に賛同致します。

東西NTT 殿からのコスト削減に努めているとの発表にもかかわらず、網改造料に係る取付費比率は平成 1 3 年度と比較して大幅に上昇しています。KDDI 株式会社殿ご指摘のように、大幅に上昇した理由について設備単位あたりの取付費を提示し、十分に説明していただくとともに、コスト削減を行うべきと考えます。（JT）

品費を全数調査し、その比率を算定したものであり、交換機械設備の工事費に用いるものとして適切に算定されているところである。

作業単金

意見 2 0 作業単金の値下がり进行评估するが、労務費削減率、物件費比率、管理共通費比率のNTT東日本及びNT

再意見 2 0 - 1 東西それぞれの構造改革による労務費

考え方 2 0 労務費削減率等についての考え

Ｔ西日本の差異について説明願いたい。その差異が合理的に説明できない場合は、より低い方を東西とも適用すべき。

2.2 作業単金については、NTT東殿、NTT西殿ともに値下げとなっていることを評価します。特に、NTT西殿の値下げ率は約10.5%とNTT東殿の約6.9%を上回っており、その結果NTT西殿の単金がNTT東殿のそれを下回っています。

NTT西殿の単金がNTT東殿に比べより低い要因を見ると、労務費削減率についてはNTT西殿の方がより高く、物件費比率、管理共通費比率についてはNTT西殿の方がより低いことが主要因と思われます。総務省殿はなぜ労務費削減率、物件費比率、管理共通費比率が東西で異なるのかその理由を審査し、その差異が合理的に説明できないものであれば、総務省殿は労務費削減率についてはより高い比率を、経費率についてはより低い比率を「能率的な経営」をあらわす比率として東西ともに適用すべきと思います。(C&W)

こんだものである。

7.1 労務費削減率は、H13年度の接続料再計算の認可にあたり、情報通信審議会答申(H14.1.31)において、「今後アウトソーシングによる経営の効率化を反映させていくべきである」との考え方が示されたことから、東西それぞれの構造改革による労務費削減見込みを予測として、今回申請の算定におりこんだものです。構造改革による労務費削減率については、H14.5.1以降退職再雇用となった人員の給与水準削減率をもとに算定しておりますが、削減率は地域毎に異なるため、東西の差異はその地域特性を考慮した結果と考えられます。

物件費比率、管理共通費比率については、東西それぞれの会計実績をもとに算定しており、ご指摘のように東西どちらかの低い比率を東西ともに適用することは、会計実績に基づかない不適切な料金設定となりコストの未回収につながるものと考えられるため、適用すべきでないと考えます。(NTT東日本)

7.2 労務費削減率は、H13年度の接続料再計算の認可にあたり、情報通信審議会答申(H14.1.31)において、「今後アウトソーシングによる経営の効率化を反映させていくべきである」との考え方が示されたことから、東西それぞれの構造改革による労務費削減見込みを予測として、今回申請の算定におりこんだものです。構造改革による労務費削減率については、H14.5.1以降退職再雇用となった人員の給与水準削減率をもとに算定しておりますが、削減率は地域毎に異なるため、東西の差異はその地域特性を考慮した結果と考えられます。

物件費比率、管理共通費比率については、東西それぞれの会計実績をもとに算定しており、ご指摘のように東西どちらかの低い比率を東西ともに適用することは、会計実績に基づかない不適切な料金設定となりコストの未回収につながるものと考えられるため、適用すべきで

方は再意見20-1のとおりであり、東西で異なることは一定の合理性があると考えられる。

なお、実費(作業時間×作業単金)としているものについては、可能なものは、極力単金化を図り、接続事業者の予見性を高めることに努めているところであり、それ以外のものについても、NTT東西において当然効率的な作業を行うべきである。

|  |   |  |
|--|---|--|
|  | <p>ないと考えます。(NTT西日本)</p> <p>再意見20-2 意見20に賛成。また、経営効率化は作業単金×作業時間の結果でも検証する必要がある。</p> <p>73 作業単金に関する労務費削減率、物件費比率等について<br/>ケーブル・アンドワイヤレス・アイディーシー株式会社殿の意見に賛成いたします。<br/>また、作業単金があっても、作業時間が増加すれば結果的に値上げとなりますので、経営効率化は作業単金×作業時間の結果でも検証する必要があると考えます。<br/>特に、NTT西日本の作業単金があっても、作業時間が増加するのであれば、それは経営効率化とはいえないと考えます。(イー・アクセス)</p>                      |  |
| <p>手続費及び工事費</p>  |   |  |
| <p>意見21 相互接続点調査に関する単金について、詳細な説明を願いたい。</p> <p>23 今般新たに相互接続点調査に関する単金が東西NTTともに設けられましたが、上記説明では、どのような調査が該当するのか不明確な部分もあるため、より詳細にご説明していただきたいと考えます。(例えば、電源には複数の種別がありますが、事業者が設置する装置が特定の電源種別しか許容できない前提と、複数の電源種別のいずれかが使用できればよい前提で調査を依頼した場合、上記説明では料金額がどのように適用されるか予見できないと考えます。)(KDDI)</p> | <p>再意見21-1 (意見21に対する詳細説明)</p> <p>74 今回新たに設定した相互接続点(POI)調査費の単金を適用する調査は、当社の通信用建物内に他事業者様がキャビネットラックを新・増設して当社の指定電気通信設備との接続を要望される場合、又は、当社の通信用建物内に他事業者様が局内光ケーブルのみを敷設して当社の指定電気通信設備との接続を要望される場合となります。<br/>以外の場合、例えば、当社以外の通信用建物内にコロケーションしたいという場合や管路・とう道等の調査を申し込まれた場合、或いは、既に他事業者様が設置しているキャビネットラック内に新たに機器を増設する場合等については、従来どおりの実費でのご請求とさせていただきます。</p> | <p>考え方21<br/>調査費が、ラック数にかかわらず、件数に応じて支払うものであることは、申請約款案「2手続費 2-1手続費 (21)相互接続点調査」において、その単位が「1通信用建物ごとの1件ごとに」と明確に規定されている。<br/>また、単金設定に用いた作業時間は、平成14年度上期の全数調査によるものの平均であり、適当であると認められるが、NTT東西において、今後も作業時間の見直しを適宜行うことが適当である。</p> |

接続約款変更案

第2 手続費 2 手続費の額 2-1 手続費

〔東日本電信電話株式会社〕

| 区 分           |                | 単 位   | 料金額                       |
|---------------|----------------|---|---------------------------|
| (21) 相互接続点調査費 | 相互接続点の調査に要する費用 | ア 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック(それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、当社が別に定める設置基準を満たすものに限ります。)を協定事業者が設置する場合 | 1通信用建物ごとの1件ごとに<br>13,386円 |
|               |                | イ 光信号局内伝送路のみを当社の通信用建物内に協定事業者が設置する場合   | 1通信用建物ごとの1件ごとに<br>1,122円  |

〔西日本電信電話株式会社〕

| 区 分           |                | 単 位   | 料金額                       |
|---------------|----------------|---|---------------------------|
| (21) 相互接続点調査費 | 相互接続点の調査に要する費用 | ア 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック(それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、当社が別に定める設置基準を満たすものに限ります。)を協定事業者が設置する場合 | 1通信用建物ごとの1件ごとに<br>12,861円 |
|               |                | イ 光信号局内伝送路のみを当社の通信用建物内に協定事業者が設置する場合   | 1通信用建物ごとの1件ごとに<br>1,078円  |

今回設定することとした単金については、キャビネットラックの新・増設を伴う調査であれば、他事業者様が設置する装置が特定の電源種別しか許容できない場合であっても、複数の電源種別のいずれかが使用できればよい場合であっても、同一の単金を適用する考えです。

ただし、一般商用電源の利用や他事業者様自身で電力・空調設備を設置される等の特別のご要望がある場合については、従来どおりの実費でのご請求とさせていただく考えです。(今回の単金を設定する際のデータから当該調査分は除外しております。)

今回、他事業者様からのご要望をふまえ、単金化の検討をまいりました。単金の設定に当たっては、今年度上半期における約8,000ビル(NTT東西計)のPOI調査の実績を元にしており、については約6割、については約3割のPOI調査が該当することから、これによって他事業者様の費用負担の予見性に資するものと考えております。(NTT東日本)

75 今回新たに設定した相互接続点(POI)調査費の単金を適用する調査は、当社の通信用建物内に他事業者様がキャビネットラックを新・増設して当社の指定電気通信設備との接続を要望される場合、又は、当社の通信用建物内に他事業者様が局内光ケーブルのみを敷設して当社の指定電気通信設備との接続を要望される場合となります。

以外の場合、例えば、当社以外の通信用建物内にコロケーションしたいという場合や管路・とう道等の調査を申し込まれた場合、或いは、既に他事業者様が設置しているキャビネットラック内に新たに機器を増設する場合等については、従来どおりの実費でのご請求とさせていただく考えです。

今回設定することとした単金については、キャビネットラックの新・増設を伴う調査であれば、他事業者様が設置する装置が特定の電源種別しか許容できない場合

であっても、複数の電源種別のいずれかが使用できればよい場合であっても、同一の単金を適用する考えです。

ただし、一般商用電源の利用や他事業者様自身で電力・空調設備を設置される等の特別のご要望がある場合については、従来どおりの実費でのご請求とさせていただく考えです。（今回の単金を設定する際のデータから当該調査分は除外しております。）

今回、他事業者様からのご要望をふまえ、単金化の検討をしまいましたが、単金の設定に当たっては、今年度上半期における約8,000ビル（NTT東西計）のPOI調査の実績を元にしており、については約6割、については約3割のPOI調査が該当することから、これによって他事業者様の費用負担の予見性に資するものと考えております。（NTT西日本）

再意見21-2 調査するラック数などに関わらず同一料金だとNTT東西から説明を受けている。これについて接続約款に明文化するよう要望する。

76 ADSLに関する相互接続点調査費用について、調査するラック数などに関わらず同一料金だとNTT東西から説明を受けていますので、接続約款で明文化していただけますよう要望します。（イー・アクセス）

再意見21-3 NTT東日本から相互接続点調査に要した時間は、合計1時間という説明を受けている。したがって、キャビネットラックを協定事業者が設置する場合の相互接続点調査費用は、作業単金×1時間が妥当である。

77 また、NTT東日本からは、相互接続点調査に要した時間の内訳はラック20分、電源20分、MDF20分、合計1時間という説明を受けています。今回の相互接続点調査費用の単金化により実施大幅な値上げとなりま

|  |  |   |
|--|--|---|
|  | <p>す。したがって、「ア 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを協定事業者が設置する場合」の相互接続点調査費用は、作業単金×1時間(NTT東日本実績ベース)が妥当と考えます。</p> <p>さらに、NTT西日本はNTT東日本と比較してこれまで2倍以上の調査時間が実績としてかかっていましたが、同じ調査内容にして、NTT東日本と同じ程度の時間で調査を行うべきと考えます。(イー・アクセス)</p>   |   |
| <p>意見22 東西別の料金を設定するのであれば東西別の作業時間を適用すべき。</p> <p>2.4 工事費、手続費については東西別料金となっておりますが、その算定において用いられている工事、手続に関する作業時間がすべて東西同じとなっております。東西別の料金を設定するのであれば東西別の作業時間を適用すべきではないかと考えます。</p> <p>作業時間については、東西で差異があるのであれば、総務省殿はその理由を審査し、その差異が合理的に説明できないものであれば、総務省殿は作業時間実績値についてはより短い値を「能率的な経営」をあらわす作業時間として東西ともに適用すべきと思います。(C&amp;W)</p> | <p>再意見22-1 工事費及び手続費の作業時間は、実際に当該作業に係る時間を調査、測定し、当該作業を効率的に実施した際の時間を作業時間としている。</p> <p>7.8 工事費及び手続費の作業時間については、実際に当該作業に係る時間を調査、測定し、当該作業を効率的に実施した際の時間を作業時間としております。(NTT東日本)</p> <p>7.9 工事費及び手続費の作業時間については、実際に当該作業に係る時間を調査、測定し、当該作業を効率的に実施した際の時間を作業時間としております。(NTT西日本)</p> <p>再意見22-2 (意見22同旨)</p> <p>8.0 ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディー株式会社 意見に賛同いたします。NTT東西別に接続料を設定するのであればNTT東西別の作業時間を適用すべきと考えます。</p> <p>NTT東西別となっている接続料、作業単金、比率等を算出する際に用いる数値についても、NTT東西別とすることで競争をより促進させ、コスト削減効果を一層図っていただきたいと思います。(KDDI)</p> | <p>考え方22</p> <p>工事費及び手続費の作業時間については、本年度はサンプル数が限られることから、NTT東日本・西日本の平均をとることはやむを得ないが、平成15年度接続料の再計算に併せて、作業内容からみてNTT東日本・NTT西日本で差異が生じないと考えられるものを除き、基本的に東西別に算定することが適当である。</p> |

|  |  |  |
|--|--|--|
|  | <p>8 1 工事費・手続き費の作業時間も東西別にすべき<br/>相互接続点調査費用以外の工事費・手続き費の作業時間も東西別で算定すべきと考えます。<br/>相互接続点調査費用の作業単金は東西別になっておりますが、作業時間は東西平均の均一時間で算定されているのが不適切ですので、作業時間についても東西別を算定すべきと考えます。(イー・アクセス)</p> <p>8 2 工事費および手続に関する作業時間について<br/>ケーブル・アンドワイヤレス・アイディーシー株式会社殿の意見に賛成いたします。<br/>作業時間についても東西別にすべきと考えます。(イー・アクセス)</p>              |  |
|  | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">再意見 2 3 自前工事の設計費用・竣工確認費用についても単金化する強く要望する。</div> <p>8 3 ADSLの自前工事のうち、つなぎ込みなどの立会費用が平成13年度から単金化されていますが、自前工事の設計費用・竣工確認費用についても単金化していただけるよう強く要望いたします。ADSLのように工事が同種類のものでありながら、各支店によって自前工事費用に大きく差がありすぎるため、作業を統一化していただきたいと考えます。(イー・アクセス)</p> | <p>考え方 2 3<br/>接続事業者の予見性を高めるため、NTT東西において、自前工事に係る設計費用・竣工確認費用の単金化について検討し、その結果を平成15年度接続料の再計算に併せて総務大臣へ報告を行い、必要に応じて単金化を行うべきである。</p> |
| 局内光ケーブル(光信号局内伝送機能)の接続料算定方法の見直し   |  |  |
| 意見   | 再意見  | 考 え 方  |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">意見 2 4 光信号局内伝送機能を用いていると考えられるアンバンドルメニューについても、同様にケーブルの重なり度合いを考慮し、低廉化させるべき。</div> | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">再意見 2 4 将来原価方式で算定した接続料は、当方式が算定期間を通算してコスト回収を図る方式であることから、前提条件と実績が大幅に乖離しない限り料金見直しは行わない考えである。</div>  | <p>考え方 2 4<br/>将来原価方式は、予測された将来原価を予測された将来需要で除すことによって接続料を算定する方</p>   |

2.5 今般、光信号局内伝送機能に関しては、新たにケーブルの重なり度合いを考慮することにより、東西NTTともにその料金額について低廉化されましたが、光信号局内伝送機能を用いていると考えられる以下のようなアンバンドルメニュー（OLT及び局内スプリッタ）については、特段低廉化されてはおりません。

| 2 料金額 2-1 端末回線伝送機能 2-1-1 基本額                    |   |   |  |                              |                  |
|---|---|---|--|------------------------------|------------------|
| 2-1-1-1 基本料                                     |   |   |  |                              |                  |
|   |   | 区分  | 単位   | 料金額                          |                  |
| (2) 端末回線伝送機能<br>(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) | 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能   | 工100Mbit/sまでの符号伝送が可能なもの(以下「100Mbit/sタイプ」といいます。) | (イ)光信号伝送装置により伝送を行う場合(光信号伝送装置を共用で利用するのに限ります。) | 1光信号主<br>端末回線<br>収容装置<br>ごとに | 9,046円<br>7,031円 |
|   |   | 2-1の4 光信号多重分離機能                                 |  |                              |                  |
|   |   | 区分  |  | 料金額                          |                  |
| 光信号多重分離機能                                       | 端末回線伝送機能第2欄ウ欄又は工欄の機能を利用する場合において、光局内スプリッタ(当社の通信用建物に設置される光信号の多重分離を行う装置をいいます。)により当社の光信号伝送装置及び光信号主端末回線間の光信号の多重分離を行う機能 |   |  | 5,427円                       |                  |
|   |   |   |  | 2,141円                       |                  |

光信号局内伝送機能を用いていると考えられるアンバンドルメニューについても、同様にケーブルの重なり度合いを考慮し、低廉化させるべきと考えます。(KDDI)

接続約款変更案

2-11 その他の機能

| 【東日本電信電話株式会社】  |                        |                               |        | 月額            |
|----------------|------------------------|-------------------------------|--------|---------------|
|                |                        | 区分                            | 単位     | 料金額 (参考)H13年度 |
| (19) 光信号局内伝送機能 | 光信号局内伝送路により1芯にて伝送を行う機能 | ア 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの | 1回線ごとに | 368円 390円     |
| 【西日本電信電話株式会社】  |                        |                               |        | 月額            |
|                |                        | 区分                            | 単位     | 料金額 (参考)H13年度 |
| (19) 光信号局内伝送機能 | 光信号局内伝送路により1芯にて伝送を行う機能 | ア 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの | 1回線ごとに | 325円 390円     |

XI その他

意見

8.4 将来原価方式で算定した接続料は、当方式が算定期間を通算してコスト回収を図る方式であることから、前提条件と実績が大幅に乖離しない限り料金見直しは行わない考えです。  
従って、現時点でOLT及び局内スプリッタの接続料金を見直す考えはありません。(NTT東日本)

8.5 将来原価方式で算定した接続料は、当方式が算定期間を通算してコスト回収を図る方式であることから、前提条件と実績が大幅に乖離しない限り料金見直しは行わない考えです。  
従って、現時点でOLT及び局内スプリッタの接続料金を見直す考えはありません。(NTT西日本)

法である。  
このような将来原価方式によって算定された接続料は、例えば、需要量や設備構成等、前提条件が大きく変動した場合にのみ、算定の見直しを行うべきものである。  
例えば、1月29日にNTT東日本からBフレッツニューファミリーの設備に係る接続料の見直しが行われたが、これは設備構成が大きく変わったからであり、また、それに併せて、光信号局内伝送機能に係るコストについても見直しが行われている。

再意見

考え方

意見25 自己資本コストについては、他の公益企業等の事例も参考に、抜本的なルール見直しを行っていただくことを要望する。

2.6 接続料原価に算入する自己資本コストについては、指定電気通信設備の安定的な維持・運営を行っていくことが可能な水準であることが企業経営上必要と考えます。

しかしながら、現行省令で採用している主要企業自己資本利益率（過去5年平均値）については、リスクフリーレートの5年平均を下回る状況にあり、今後もこれが適用されると、指定電気通信設備の維持等に影響を与えるおそれがあることから、長期的な事業の維持を前提とする他の公益企業等の事例も参考に、抜本的なルール見直しを行っていただくことを要望します。（NTT東日本）

最近5年間の主要企業自己資本利益率及びリスクフリーレート(10年もの国債利回り)の水準

| 区分          | H9年度  | H10年度 | H11年度 | H12年度 | H13年度 | H9～H13平均 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|
| 主要企業自己資本利益率 | 3.04% | 1.18% | 0.90% | 2.47% | 0.76% | 1.37%    |
| リスクフリーレート   | 2.20% | 1.50% | 1.69% | 1.64% | 1.29% | 1.66%    |

2.7 接続料原価に算入する自己資本コストについては、指定電気通信設備の安定的な維持・運営を行っていくことが可能な水準であることが企業経営上必要と考えます。

しかしながら、現行省令で採用している主要企業自己資本利益率（過去5年平均値）については、リスクフリーレートの5年平均を下回る状況にあり、今後もこれが適用されると、指定電気通信設備の維持等に影響を与えるおそれがあることから、長期的な事業の維持を前提とする他の公益企業等の事例も参考に、抜本的なルール見直しを行っていただくことを要望します。（NTT西日本）

再意見25 リスクの低い金融商品とは、日本市場において格付けのより高い企業の社債等の平均値であり、それを指標にするべき。

8.6 NTT東西殿の主張されている論点は、主要企業自己資本利益率がリスクフリーレートの10年もの国債利回りの水準より低く抑えられ、接続料規則第12条によって計算される自己資本費用が少なく計上されてしまうことから、結果として接続料金が低廉なものになってしまふとのことだと推察されます。

10年もの国債は、現状では、もはやリスクフリーとはいえないのではないのでしょうか。著名な格付け機関である、ムーディーズの日本の円建て長期国債の格付けは、現在「A2」であり、先進諸国内ではもっとも低いものとなっております。中立的な機関が、日本の長期国債の債務不履行（デフォルト）のリスクは小さくないと評価しておりますので、日本国債が接続料規則第12条3項にいうリスクの低い金融商品になりえるかのついて疑問の余地があります（同社のNTT殿の格付けはAa2で日本の長期国債よりは、少なくとも高い格付けです）。また、もうひとつの著名な格付け機関であるスタンダード・アンド・プアーズでも日本国債についてほぼ同様の評価をしております。

現在のように、財政赤字を賄うために国債が大量発行されるマーケットの状況下におきましては、需給バランスが大きくずれますと、国債価格が下落します。結果として国債利回りは上昇します。しかし、最近では、安心できる投資資産の減少から国債利回りは低下傾向にあります。いずれにしても国債利回りは、市場の状況下によって大きく変動する可能性が十分あります。

現状の不完全なマーケットの状況下において、その利回りが大きく乱高下する可能性がある国債利回りは、もはや、その性格が以前とは違いリスクフリーと言えな

考え方25

第一種指定設備に係る接続料の算定に用いる自己資本利益率については、昨年12月11日の電気通信事業部会における議論のとおり、主要企業自己資本利益率がリスクフリーレートの過去5年間の平均と比較して大きく下回るものでないことから、また、平成13年度単年度のリスクフリーレートと比較すれば上回るものであることから、現状においては現行の算定方法が適当と考えられる。

最近5年間の主要企業自己資本利益率及びリスクフリーレート(10年もの国債利回り)の水準

| 区分          | H9年度  | H10年度 | H11年度 | H12年度 | H13年度 | H9～H13平均 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|
| 主要企業自己資本利益率 | 3.04% | 1.18% | 0.90% | 2.47% | 0.76% | 1.37%    |
| リスクフリーレート   | 2.20% | 1.50% | 1.69% | 1.64% | 1.29% | 1.66%    |

くなったこと、市場環境に大きく左右される国債は、販売活動の成果を判定する事業会社の利益率を算定する際の参考指標にするのにはなじまないこと等から、NTT東西殿の論点は根拠に乏しいといわざるを得ないと考えます。それゆえ、リスクの低い金融商品とは、日本市場において格付けのより高い企業の社債等の平均値であり、それを指標にするべきだと思料します。

さらに、自己資本費用の算定につきましては、NTT東西殿は独占力を有する指定電気通信事業者であることから、その独占度合いを考慮に入れ、主要企業自己資本利益率にバイアスを掛け、自己資本利益率の係数値が1以上の低めの数値に補正して再計算されるのが、正しい原価計算の手法であると考えております。(KVH)

意見26 情報通信審議会等における答申等において、接続約款に反映させるべき等と記載された事項については、仮に反映できないと判断された場合には、その理由等について開示願いたい。

28 情報通信審議会等における答申等において、接続約款に反映させるべき等と記載された事項については、迅速に反映させる必要があると考えます。仮に反映できないと判断された場合には、その理由等について開示していただきたいと考えます。

また、今後もそのような対応を引き続き行っていただきたいと考えます。

例えば、2001年9月21日付けで以下のような考え方が示されましたが、未だ東西NTTともに接続約款に反映されておりません。反映されていない理由についてご説明いただきたいと考えます。(KDDI)

再意見26 情報通信審議会答申において、措置すべきとされた事項については、適切な措置を行っている。

87 情報通信審議会答申において、措置すべきとされた事項については、適切な措置を行っております。(NTT東日本)

考え方26

-

考え方9

光局内伝送路は既にCTFにつなぎ込むためのコネクターが取り付けられており、CTFにつなぎ込む工事が現行の工事費に見合うものであるとは認められず、また、つなぎ込み工事費を接続料とは別に徴収することは適当ではない、NTT東日本・西日本において、次回の接続料の見直しの際にCTFのつなぎ込み工事費の見直しを行い、また、これを接続料に含めて算定するよう、総務省において措置することを要望する。

【東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可】  
 - 局内の光ファイバ設備に関する接続料の設定 - 2001年9月21日付  
 東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)の指定電気通信設備に関する接続約款の変更案  
 に対する意見及びその考え方

局内光ファイバ接続料認可時の「考え方」への対応状況

| 答申   | 対応状況  |
|--|---|
| 1. 貴社において、端末系・中継系光ファイバ設備及び光局内伝送路設備に係る接続の申し込みの日から接続の日までの標準的処理時間を実績を踏まえつつ速やかに設定を行うこと | ・光回線設備の接続申込から接続の日までの標準的期間については、現在、接続約款変更の認可申請を申請中。  |
| 2. 貴社において、ケーブルの配線の実態(床面積占有の実態)を調査し、次回の接続料見直しの際に土地・建物に係る費用について必要な見直しを行うこと           | ・平均的な局内ケーブル量に対する局内ケーブル配線スペースから算定した局内ケーブルの積み重ね度(1.44)を考慮した占有面積により土地・建物コストを算定。  |
| 3. 貴社において、芯線数の多いケーブルの使用実態が増加している場合には、次回の接続料見直しの際にケーブル規格別の接続料を設定することを検討すること         | ・接続事業者の局内ケーブルの利用実績(H14.9月末)は、4芯ケーブル以下が92.5%と芯線数の多いケーブルの利用実態は低いことから、ケーブル規格別の接続料を設定しない。                               |
| 4. 貴社において、次回の接続料見直しの際にCTFへのつなぎ込み工事費の見直しを行い、また、これを接続料に含めて算定すること                     | ・ケーブル敷設とつなぎ込み工事は異なる工事であり、同時施工とならないことや、つなぎ込みの工事回数は利用事業者により異なり、仮につなぎ込み工事を接続料に含めた場合は事業者間の負担の公平性が保たれないことから、従来どおり工事料で回収。 |

88 情報通信審議会答申において、措置すべきとされた事項については、適切な措置を行っております。(NTT西日本)

|   | <p style="text-align: center;">局内光ファイバ接続料認可時の「考え方」への対応状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">答申</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">対応状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 貴社において、端末系・中継系光ファイバ設備及び光局内伝送路設備に係る接続の申し込みの日から接続の日までの標準的処理時間を実績を踏まえつつ速やかに設定を行うこと</td> <td>・光回線設備の接続申込から接続の日までの標準的期間に関しては、現在、接続約款変更の認可申請中。</td> </tr> <tr> <td>2. 貴社において、ケーブルの配線の実態（床面積占有の実態）を調査し、次回の接続料見直しの際に土地・建物に係る費用について必要な見直しを行うこと</td> <td>・平均的な局内ケーブル量に対する局内ケーブル配線スペースから算定した局内ケーブルの積み重ね度（1.44）を考慮した占有面積により土地・建物コストを算定。</td> </tr> <tr> <td>3. 貴社において、芯線数の多いケーブルの使用実態が増加している場合には、次回の接続料見直しの際にケーブル規格別の接続料を設定することを検討すること</td> <td>・接続事業者の局内ケーブルの利用実績（H14.9月末）は、4芯ケーブル以下が92.5%と芯線数の多いケーブルの利用実態は低いことから、ケーブル規格別の接続料を設定しない。</td> </tr> <tr> <td>4. 貴社において、次回の接続料見直しの際にCTFへのつなぎ込み工事費の見直しを行い、また、これを接続料に含めて算定すること</td> <td>・ケーブル敷設とつなぎ込み工事は異なる工事であり、同時施工とならないことや、つなぎ込みの工事回数は利用事業者により異なり、仮につなぎ込み工事料を接続料に含めた場合は事業者間の負担の公平性が保たれないことから、従来どおり工事料で回収。</td> </tr> </tbody> </table> | 答申  | 対応状況 | 1. 貴社において、端末系・中継系光ファイバ設備及び光局内伝送路設備に係る接続の申し込みの日から接続の日までの標準的処理時間を実績を踏まえつつ速やかに設定を行うこと | ・光回線設備の接続申込から接続の日までの標準的期間に関しては、現在、接続約款変更の認可申請中。 | 2. 貴社において、ケーブルの配線の実態（床面積占有の実態）を調査し、次回の接続料見直しの際に土地・建物に係る費用について必要な見直しを行うこと | ・平均的な局内ケーブル量に対する局内ケーブル配線スペースから算定した局内ケーブルの積み重ね度（1.44）を考慮した占有面積により土地・建物コストを算定。 | 3. 貴社において、芯線数の多いケーブルの使用実態が増加している場合には、次回の接続料見直しの際にケーブル規格別の接続料を設定することを検討すること | ・接続事業者の局内ケーブルの利用実績（H14.9月末）は、4芯ケーブル以下が92.5%と芯線数の多いケーブルの利用実態は低いことから、ケーブル規格別の接続料を設定しない。 | 4. 貴社において、次回の接続料見直しの際にCTFへのつなぎ込み工事費の見直しを行い、また、これを接続料に含めて算定すること | ・ケーブル敷設とつなぎ込み工事は異なる工事であり、同時施工とならないことや、つなぎ込みの工事回数は利用事業者により異なり、仮につなぎ込み工事料を接続料に含めた場合は事業者間の負担の公平性が保たれないことから、従来どおり工事料で回収。 |  |
|---|---|---|------|--|---|--|--|--|---|--|--|--|
| 答申  | 対応状況  |   |      |  |   |  |  |  |   |  |  |  |
| 1. 貴社において、端末系・中継系光ファイバ設備及び光局内伝送路設備に係る接続の申し込みの日から接続の日までの標準的処理時間を実績を踏まえつつ速やかに設定を行うこと  | ・光回線設備の接続申込から接続の日までの標準的期間に関しては、現在、接続約款変更の認可申請中。   |   |      |  |   |  |  |  |   |  |  |  |
| 2. 貴社において、ケーブルの配線の実態（床面積占有の実態）を調査し、次回の接続料見直しの際に土地・建物に係る費用について必要な見直しを行うこと  | ・平均的な局内ケーブル量に対する局内ケーブル配線スペースから算定した局内ケーブルの積み重ね度（1.44）を考慮した占有面積により土地・建物コストを算定。  |   |      |  |   |  |  |  |   |  |  |  |
| 3. 貴社において、芯線数の多いケーブルの使用実態が増加している場合には、次回の接続料見直しの際にケーブル規格別の接続料を設定することを検討すること  | ・接続事業者の局内ケーブルの利用実績（H14.9月末）は、4芯ケーブル以下が92.5%と芯線数の多いケーブルの利用実態は低いことから、ケーブル規格別の接続料を設定しない。   |   |      |  |   |  |  |  |   |  |  |  |
| 4. 貴社において、次回の接続料見直しの際にCTFへのつなぎ込み工事費の見直しを行い、また、これを接続料に含めて算定すること  | ・ケーブル敷設とつなぎ込み工事は異なる工事であり、同時施工とならないことや、つなぎ込みの工事回数は利用事業者により異なり、仮につなぎ込み工事料を接続料に含めた場合は事業者間の負担の公平性が保たれないことから、従来どおり工事料で回収。  |   |      |  |   |  |  |  |   |  |  |  |
| <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">意見 2 7 利用者向け料金と接続料金の検証を速やかに実施すべき。また、その課程において、資料を公表し、意見募集を行うことが適当。</p> <p>2 9 利用者向け料金と接続料金の検証<br/>「IT時代の接続ルールに関する研究会」報告書（平成14年7月23日）および「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方についての最終答申」（平成14年8月7日）において、下記のように「接続料と利用者料金との関係」を検証すべきとの指摘がされております。<br/>・「接続料をより適正なものとする観点から、利用者料金との関係の検証を併せて行うことが適当である。」<br/>・「原価算定をより適正なものとするという観点から、接続料の認可時に、利用者料金との関係についての検証を併せて行うことが適当である。具体的には、総務省は、接続料</p> | <p>再意見 2 7-1 ユーザ料金と接続料の関係の検証については従来から実施しており、今回も申請時に公表している。</p> <p>8 9 ユーザ料金と接続料の関係の検証については従来から実施しており、今回も申請時に公表しております。また、今回からは、フレッツサービスについても検証を行っております。<br/>当社としては、現在行っている検証で問題はなく、ご指摘のような新たな認可条件等を設ける必要はないと考えます。（NTT東日本）</p> <p>9 0 ユーザ料金と接続料の関係の検証については従来から実施しており、今回も申請時に公表しております。また、今回からは、フレッツサービスについても検証を行</p>   | <p>考え方 2 7<br/>「IT時代の接続ルールに関する研究会」の報告書を踏まえ、接続料と利用者料金との関係を検証することが必要である。具体的には、NTT東西は総務省に対し、利用者料金、同サービスを提供するのに必要な第一種指定電気通信設備に係る1加入者あたりの接続料等検証に必要な資料を提出し、総務省においてその検証した結果を接続委員会において報告することが適当である。<br/>ただし、1加入者あたりの接続料</p> |      |  |   |  |  |  |   |  |  |  |

|  |  |  |
|--|--|--|
| <p>設定時及び改定時に、検証に必要な資料の提出を東・西NTTに求めることが適当である。」</p> <p>・「東・西NTTにおける営業費が適正なものであるかどうかについて個々のサービス毎に検証することとし、東・西NTTが自ら付け加える営業費が不当なものであり、競争事業者が対等に競争することが困難であると判断される場合には、必要に応じて接続料と利用者料金の関係を是正することが必要である。」</p> <p>今回の接続料金の認可にあたっては、上記の検証を行い、接続料の水準および営業費が適当であると判断されることが条件であると考えます。貴審議会および総務省殿においては、すみやかに検証を実施していただき、NTT東西殿から提出されたコスト情報および検証の結果を可能な限り詳細に公表していただきたいと考えます。また、その検証過程においては、広く意見を求めることが、透明性確保・検証の精緻化を図る上で適当であると考えます。具体的には、本接続約款案に対する再意見の募集にあわせ、資料の公表・意見募集を行うことが適当と考えます。</p> <p>なお、接続会計においては、利用部門費用について詳細な配賦基準等が定められておりませんが、それに代えてNTT東西殿の提出する営業費・サービス別の配賦基準の正確な申告および適正性を確保するため、独立した外部監査等によりチェックを行うことが必要と考えております。(J T)</p> <p>3 0 接続料と利用者料金との関係の検証について</p> <p>今回NTT東西殿より申請のなされた接続料については、昨年7月の「IT時代の接続ルールに関する研究会報告書」に記載されているとおり、認可にあわせて利用者料金との関係について検証がなされるものと理解しておりますが、その際には今回認可申請がなされている全てのサービスを対象に検証を行って頂くことを強く希望致します。</p> <p>また、その検証結果については、再意見募集時などの認可前において一般に公表し、関係者から幅広く意見を募るべきと考えます。(Jフォン)</p> | <p>っております。</p> <p>当社としては、現在行っている検証で問題はなく、ご指摘のような新たな認可条件等を設ける必要はないと考えます。(NTT西日本)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">再意見27-2 (意見27同旨)</div> <p>9 1 日本テレコム株式会社殿の意見に賛同致します。</p> <p>「IT時代の接続ルールに関する研究会」報告書(平成14年7月23日)にありますとおり、今回のNTT東西殿の接続料認可にあたっては、利用者料金と接続料の関係について検証を行い、接続料の水準および営業費が適当であると判断されることが条件であると考えます。</p> <p>今回の再意見募集時においては、これらの検証結果の公表がなされませんでした。今後、接続料が認可される以前において、早急に検証結果についての公表・意見募集がなされるべきと考えます。(Jフォン)</p> <p>9 2 日本テレコム殿及びジェイフォン殿より提出された意見のとおり、弊社といたしましても、御省は接続料と利用者料金との関係の検証を実施し、その結果を公表した上でパブリックコメントの募集をすべきと考えます。その場合、NTT東西殿のコストデータについては詳細にご開示いただくよう要望いたします。(C&amp;W)</p> <p>9 3 接続料金と利用者料金との関係について</p> <p>日本テレコム株式会社殿およびジェイフォン株式会社殿の意見に賛成いたします。</p> <p>接続料金と利用者料金との関係について検証を行っていただけますよう強く要望いたします。(イー・アクセス)</p> | <p>の算定において、設備当たりの収容ユーザ数等企業の営業情報が含まれることから、これらを公表することは適当でない。</p> |
|--|--|--|

|  |   |  |
|--|---|--|
|  | <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">再意見 2 8 長期増分費用方式で算定する接続料金にもアウトソーシング効果を反映すべき。</p> <p>9 4 長期増分費用方式による接続料金については、別の場で議論していると理解しておりますが、以下の答申を理由に長期増分費用モデルにアウトソーシング効果が反映されていない場合には、長期増分費用モデルに用いている効率化係数に実際費用方式において既に見込まれているアウトソーシング効果を見込む等により、長期増分費用方式で算定する接続料金にも平成 14 年度における効率化として反映すべきと考えます。( K D D I )</p> <p><small>3 入力値の入替え<br/>(2) 入力値の考え方<br/>なお、トラヒック以外の入力値(機器単価、経済的耐用年数、需要回線数、報酬率等)についても、予測トラヒックや過去の実績値を用いた場合には、可能な限りこれと整合性を確保する必要がある。ただし、需要データや報酬率については入手が容易である反面、一部の経済的耐用年数や機器単価、効率化係数は入力値の更新のために多くの労力及び検討が必要であること等の事情について配慮する必要がある<br/>【長期増分費用モデルの見直しを踏まえた接続料算定の在り方について - 平成14年9月13日 - P.22】</small></p> | <p>考え方 2 8<br/>本件の諮問対象ではない。</p>  |
|  | <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">再意見 2 9 N T T 東西独自の判断のみにより接続料金を決定するのではなく、接続事業者の要望を十分に考慮し決定することが必要である。</p> <p>9 5 A D S L の接続料金<br/>A D S L サービスにおいては、利用者料金の設定事業者が利用者の方にわかりにくく、特に A D S L 開通工事費及び光回線収容替え工事費等は、A D S L サービスに深く関連しているものにもかかわらず、従来から、N T T 東西による料金設定が行われているところです。このように、接続事業者がワンストップサービスを行うことによって、より利用者利益の向上がはかれる場合がありますので、N T T 東西独自の判断のみにより接続料金するかどうかを決定するのではなく、接続事業者の要望を十分に考慮し決定することが必要です。(イ</p>  | <p>考え方 2 9<br/>A D S L 開通工事費及び光回線収容替え工事費等については、現在、N T T 東西において料金を設定し、N T T 東西から利用者に対して請求を行っているところであるが、具体的要望があれば、N T T 東西において必要な検討を行うべきである。</p> |

|  |  |  |
|--|--|--|
|  | ー・アクセス)  |  |
|  | <p data-bbox="929 236 1632 421">再意見30 コロケーション費用のうち、ビル別電気料、設備使用料の単価を開示し、認可申請対象とすべき。また、NTT東西のユニバーサルサービスで確保している電源設備を除いた設備使用料とすべき。</p> <p data-bbox="929 467 1641 831">96 弊社は毎月億円単位でコロケーション費用(スペース料、電気料、設備使用料)をNTT東西に支払っております。それは、DSLのコストの大部分をしめ、またNTT東西へ支払う費用(接続料金・自前工事費用・回線費用など)のうち、最も大きな費用となっています。ところが、コロケーション費用のうち、ビル別スペース料は単価がすでに開示されていますが、ビル別電気料、設備使用料は開示されていません。金額が大きいにもかかわらず、単価が開示されていないのは非常に問題であると考えます。</p> <p data-bbox="974 839 1641 1241">弊社はNTT東西の各支店にビル別電気料、設備使用料の単価を開示していただけるよう要望しましたが、まだNTT東日本の一部エリアしか開示を受けていません。単価を開示しない理由としては、「設備を発注する先に原価を知られたくないから」「接続料金を設備数で割れば単価はわかる」など伺っておりますが、弊社のみだけ高い単価で算定しているのではないかと、NTT東西のフレッツのコロケーション分まで接続事業者が負担しているのではないかと、すぐに単価を提出できないのは適当に算定しているからではないかと、単価について不透明感を払拭できません。</p> <p data-bbox="974 1249 1641 1431">また、NTT情報webステーション等でも電源不足など続いているビルが多いというのが現状ですが、それほど設備使用効率が高くなっているのに、設備使用料の単価が上がるのは不適切と考えます。ところが、設備使用料の単価は開示されておらず不透明なため、論理的に</p> | <p data-bbox="1650 236 2067 887">考え方30<br/>電力設備の使用料等については、設備形態に応じて複数の料金が存在し得ることから、予めこれらを算定、公表することは多くの労力を要するものと予想される。しかしながら、接続事業者において自らの支払う電気料及び設備使用料の検証を行うことを可能とするため、NTT東西において、他事業者の要望に応じて、再意見30にあるような項目別の料金の提示等を行うべきである。また、そのような措置を踏まえ、必要に応じて、更に透明性を高めるための取組みを行うことが期待される。</p> |

単価の高い低いを指摘することができず、各支店との契約時にもめる原因となっています。単価が決まってい開示いただけるのであれば、各支店とは設備数の確認を行うだけでよく、もめることもなくなると考えます。コロナ費用の単価については、紛争処理委員会でも個別案件で対応していただくことも可能かと思いますが、接続料金の単価ですので、総務省の認可事項の範囲に含めていただけるよう強く要望いたします。したがいまして、今回の認可申請とは別に、ビル別のコロナ費用の電気代、設備使用料についても認可申請対象としていただき、NTT東西が早急に認可申請を行うよう強く要望いたします。

これまでのNTT東西の説明から少なくとも下記の項目を開示いただけますよう要望いたします。

**【設備別単価】**

(なお、電力設備についてはDC/ACと別での単価が必要)

| ビル名 | 電気料<br>(基本料金) | 電気料<br>(重量料金) | クロック | メタルラック | 二重床 | 空調<br>(設備代) | 空調<br>(電気代) | H<br>O<br>-<br>I<br>B<br>S | 共用電力設備 |      |     |     |     | 小計 |  |
|-----|---------------|---------------|------|--------|-----|-------------|-------------|----------------------------|--------|------|-----|-----|-----|----|--|
|     | 円/A           | 円/A           | 円/対  | 円/条・m  | 円/㎡ | 円/kw        | 円/A         | 円/ポスト                      | 受電設備   | 発電設備 | 整流器 | 蓄電池 | UPS |    |  |
| Aビル |               |               |      |        |     |             |             |                            |        |      |     |     |     |    |  |

**【設備別単価の算定根拠】**

(ビル名) DC48Aなどに換算して算定する

|             | 全<br>利<br>用<br>可<br>能<br>数 | ユ<br>ニ<br>バ<br>ー<br>サ<br>ル<br>サ<br>ー<br>ビ<br>ス<br>利<br>用<br>可<br>能<br>数 | コ<br>ロ<br>ケ<br>ー<br>シ<br>ヨ<br>ン<br>設<br>備<br>利<br>用<br>可<br>能<br>数 | 取<br>得<br>固<br>定<br>資<br>産<br>価<br>額 | 正<br>味<br>固<br>定<br>資<br>産<br>価<br>額 | ユ<br>ニ<br>バ<br>ー<br>サ<br>ル<br>サ<br>ー<br>ビ<br>ス<br>利<br>用<br>実<br>績 | コ<br>ロ<br>ケ<br>ー<br>シ<br>ヨ<br>ン<br>設<br>備<br>利<br>用<br>実<br>績 | コ<br>ロ<br>ケ<br>ー<br>シ<br>ヨ<br>ン<br>実<br>際<br>原<br>価 | 平<br>均<br>使<br>用<br>年<br>数 | コ<br>ロ<br>ケ<br>ー<br>シ<br>ヨ<br>ン<br>設<br>備<br>再<br>取<br>得<br>価<br>額 | コ<br>ロ<br>ケ<br>ー<br>シ<br>ヨ<br>ン<br>設<br>備<br>再<br>取<br>得<br>原<br>価 | 設<br>備<br>管<br>理<br>運<br>営<br>費<br>相<br>当 | 再<br>掲<br>減<br>価<br>却<br>費<br>相<br>当<br>分 | 他<br>人<br>資<br>本<br>費<br>用 | 自<br>己<br>資<br>本<br>費<br>用 | 税<br>金<br>利<br>益<br>対<br>応<br>税 | 税<br>金<br>そ<br>の<br>他 | 合<br>計      |
|-------------|----------------------------|---|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|---|---|----------------------------|--|--|---|---|----------------------------|----------------------------|---------------------------------|-----------------------|-------------|
| 単<br>位      | A                          | A   | A  | 円                                    | 円                                    | A  | A   | 円<br>/<br>A   | 年                          | 円  | 円<br>/<br>A  | 円<br>/<br>A                               | 円<br>/<br>A                               | 円<br>/<br>A                | 円<br>/<br>A                | 円<br>/<br>A                     | 円<br>/<br>A           | 円<br>/<br>A |
| 装<br>置<br>A |                            |   |  |                                      |                                      |  |   |   |                            |  |  |   |   |                            |                            |                                 |                       |             |

- ・ = +
- ・ = ( / × ) /
- ・ は に対応する部分の再取得価額
- ・ は で算定した場合の に相当する額
- ・ および は が適正なものであるかを判断するために必要
- ・ ~ は より算定
- ・ = + + + + +

もし、設備使用料の単価について開示ができなかった場合でも、総務省において、その適切性をチェックしていただけますよう強く要望いたします。

特に、NTT情報webステーション等で電源のリソースがD判定(電源容量なし)となっているビルについては設備使用効率が高いので、平成12年度、平成13年度、平成14年度になるにつれて単価が下がっていくべきと考えます。

|  |   |   |
|--|---|---|
|  | <p>その際に特にお願いしたい事項としましては、NTT東西のユニバーサルサービスで確保している電源設備の使用効率と接続事業者に割当てられている電源設備の使用効率を分けて算定いただけるよう強く要望いたします。なぜなら、電源不足という状況は接続事業者には電源なしでもユニバーサルサービス分としては確保していることがあり、その設備使用効率は当然異なると考えられるからです。（イー・アクセス）</p>  |   |
|  | <div data-bbox="929 531 1630 608" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>再意見 3 1 コロケーション費用のうち、スペース料の算定根拠について、不明な点を明らかにされたい。</p> </div> <p>9 7 通信用建物・土地算定根拠資料ありますが、平成 1 3 年度と平成 1 4 年度の単価を比較しましたところ、下記の疑問点がありますので見直しいただけるよう強く要望いたします。弊社がサービス展開しているビルのみチェックしただけでもこれだけの不明点がありますので、全ビル精査が必要かと考えます。</p> <p>札幌 1 外ビルでは下記のとおり、利用可能面積が少なくなっているのに取得固定資産価額が同じであるため 1 m<sup>2</sup>あたりの取得固定資産価額は 152%にあがっています。ところが、単価（1 m<sup>2</sup>ごとの年額料金合計）としては昨年度と比較して 94%に下がっています。他のビルが取得固定資産価額と単価が連動しているのに、このビルのみ連動しておらず、単価の算出過程でNTT東日本が恣意的に価格操作を行っているのではないかと疑わざるをえません。</p> | <p>考え方 3 1<br/>以下のとおり、NTT東西から当審議会宛以下のような追加説明がなされている。</p> <p>同一敷地内に当社資産のビルとNTTコミュニケーションズ資産のビルがある場合、土地は両社で共有しております、昨年度までの算定根拠では、当該の土地全体の取得固定資産価額を全体の利用可能面積で除しておりましたが、今年度からは算定根拠上明示するために当社分のみを表すこととしました。しかし、昨年度の単金算定の際に、東日本分の取得固定資産価額を全体の利用可能面積で除して算定していたため、今年度から東日本分の取得固定資産価額を東日本の利用可能面積で除すよう改めたものです。（NTT東日本）</p> |

【通信用建物・土地算定根拠資料より抜粋（平成13年度 p.2、平成14年度 p.2）】

| 通信用建物名 | 札幌1外          | 平成13年度 | 平成14年度 | 前年度比( / ) |
|--------|---------------|--------|--------|-----------|
| 土地     | 利用可能面積        | 31,005 | 20,402 | 66%       |
|        | 取得固定資産価額(百万円) | 87.0   | 87.0   | 100%      |
|        | 1㎡あたり(円/㎡)    | 2,807  | 4,266  | 152%      |
|        | 他人資本費用        | 36     | 45     | 125%      |
|        | 自己資本費用        | 30     | 30     | 100%      |
|        | 税金 利益対応税      | 30     | 33     | 110%      |
|        | 税金 その他        | 4,038  | 3,764  | 93%       |
|        | 1㎡ごとの年額料金合計   | 4,134  | 3,872  | 94%       |

下記のビルについて、土地の利用可能面積が減少しています。同時に取得固定資産価額も同じ比率で減少しているため、単価には影響ありませんが、地方のNTTコミュニケーションズのビル(または同一敷地内にNTTコミュニケーションズのビルがある)と東京支店エリアのみです。NTT東西とNTTコミュニケーションズの間で資産の取引がいまだにあるのかどうか、なぜ東京支店にこのような現象が集中するのか、疑問に思います。このような重要な変更事項についてNTT東日本・NTT西日本から適切にご説明いただけますようお願いいたします。

【土地が減少しているビルの例】

(NTT東日本 NTTcom)盛岡2、新棟秋田、山形、福島花園、新宿  
(NTT東日本 東京支店) 霞ヶ関、荻窪、落合別館、石神井、新立川  
(NTT西日本 NTTcom)富山

下記のビルについて、通信用建物の利用可能面積は同じであるのに、取得固定資産価額が増加しております。その結果、単価も上昇しております。他のビルは簿価が下がってスペース料の単価も下がっているのに、単価が上昇するのは特別な理由があるのではないかと考えます。しかもこの現象は一部の支店のみに固まっており、NTT西日本が何か意図的に価格操作をしているので

同一敷地内にNTT東西資産のビルとNTTコミュニケーションズ等資産のビルがある場合、土地は両社で共有しております。昨年度までの算定根拠では、当該土地全体の取得固定資産価額を全体の利用可能面積で除しておりましたが、今年度からは算定根拠上明示するために当社分のみを表すこととしました。ご指摘のとおり、利用可能面積と取得固定資産価額を同じ比率で分割しているため、今回算定した単価の分割に伴う影響は出ておりません。

また、荻窪、落合別館、石神井の各ビルにおいては、H13年度中に道路拡張工事に伴う土地収容、土地の一部売却等により土地面積が減少したため、利用可能面積と取得固定資産価額を同じ比率で減少させております。(NTT東日本・西日本)

【土地共有のケース】

盛岡2、新棟秋田、山形、福島花園、新宿、霞ヶ関、新立川、富山

【面積減少のケース】

荻窪、落合別館、石神井

ご指摘のビルの建物については、増床等を伴わない外壁補修などの修繕や建物内の改修等によって取得固定資産価額が増加しております。(NTT西)

|  |  |  |
|--|--|--|
|  | <p>はないかと疑わざるをえません。このような重要な変更事項についてNTT西日本から適切にご説明いただけますよう要望いたします。</p> <p><b>【通信用建物の利用可能面積は同じであるのに、取得固定資産価額が増加しているビルの例】</b><br/> (NTT西日本 名古屋支店)千種第二、天白、高蔵寺、春日井坂下<br/> (NTT西日本 大阪支店) 大阪港、長居、大阪平野、大阪北、<br/> (NTT西日本 兵庫支店) 灘2、杵谷、尼崎東</p> <p>下記のビルについて「税金 その他」の単価が上昇しています。同じエリアの他のビルが税金があがっていないのに、一部のビルのみ税金が上昇する理由がわかりません。NTT東日本・NTT西日本から適切にご説明いただけますよう要望いたします。なお、この現象は弊社エリア外のビルでも多数存在します。</p> <p><b>【土地の「税金 その他」の単価が上昇しているビルの例】</b><br/> (NTT東日本 青森支店) 松森</p> <p>弊社がコロケーションをすでに行っている下記ビルについて、単価が開示されておりませんので、追加で開示いただけますよう強く要望いたします。ビルオーナーがNTTコミュニケーションズであっても、指定電気通信設備に関する情報については情報を開示すべきと考えます。</p> <p><b>【追加で情報開示を要望していただきたいビル名】</b><br/> (NTT東日本) 第二函館、青森2、新水戸、宇都宮中河原、前橋下沖、女池、石堂<br/> (NTT西日本) 熱田別館、東海栄本、曲金、岐阜金</p> | <p>土地に係る年額料金の「税金 その他」には、固定資産税及び都市計画税が含まれております。ご指摘の松森ビルについては、敷地が2つの地番に跨っており、昨年度はそのうちの1つの地番のみの「税金 その他」の金額を算定しておりましたが、今年度は実際の土地区画に合わせて両方の地番の「税金 その他」の金額を算定するよう改めたものです。</p> <p>なお、その他のビルにおいても、基礎価額等の変動により「税金 その他」の金額が上昇することがあります。(NTT東日本・西日本)</p> <p>ご指摘いただいたビルについては全てNTTコミュニケーションズ様のビルですが、当社が賃借している当該通信用建物について接続に必要な他事業者様の装置を設置する際は、当社が支払っている賃借料を基礎として算出しております。</p> <p>その契約内容の詳細については、当社とNTTコミュニケーションズ様の二社間の契約事項に関する情報であること、及び他事業者様がコロケーションをされる場合には個別の契約で費用を掲示させて頂いていることから広く公表している接続約款で開示する必要はないと考えておりま</p> |
|--|--|--|

|  |   |   |
|--|---|---|
|  | <p>町、三重津南、西念、西開発、奈良大安寺、和歌山別館、鳥取南、徳島C、高知別、大分原新町、長崎別1、鹿児島NW</p>   | <p>す。(NTT東日本・西日本)</p>   |
|  | <p>再意見32 ビル情報を追加する際は、昨年度の単価を同時に開示すべき。</p> <p>98 NTT東日本では92ビル、NTT西日本では299ビル、情報が追加されていますが、新しく情報を追加する際は、昨年度の単価も同時に開示いただけますようお願いいたします。(イー・アクセス)</p>   | <p>考え方32<br/> 接続事業者の要望に応じ、随時提示すべきである。</p>   |
|  | <p>再意見33 接続約款に規定されていない「設備設置調査」を接続事業者に要望し、その費用を請求することは不適切である。</p> <p>99 NTT西日本から相互接続点調査を必要としない工事にかかる自前工事申込書受付前に「設備設置調査」の実施を要請されています。この「設備設置調査」は接続約款で規定されているわけではなく、NTT西日本からは「接続約款の相互接続点調査を準用する」という説明を打合せにて受けただけです。NTTビル内でいわゆる「横つなぎ」を行う際については相互接続点調査が準用される旨の公表がありましたが、このような「設備設置調査」が必要という内容は、現在のところ正式文書として公表されておりません。接続約款に規定されていない調査を要望し、その費用を請求することは不適切と考えます。</p> <p>「設備設置調査」が本当に必要なかどうか、総務省にご判断いただきたいとともに、必要であれば接続約款に手続きを定めていただけますよう強く要望いたしま</p> | <p>考え方33<br/> 「横つなぎ」に係る調査については、接続約款に規定することが省令上求められるものでないが、接続約款に規定される同様の調査に適用される調査を準用することが適当である。調査に係る費用についても、接続約款に規定されるものと同額とすることが強く期待される。</p> |

|  |   |   |
|--|---|---|
|  | す。(イー・アクセス)   |   |
|  | <div data-bbox="931 272 1630 347" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>再意見34 今後も網改造が必要な場合においても暫定運用等の柔軟な対応をお願いしたい。</p> </div> <p>100 本機能〔ISM折返し機能〕(料金)の追加により、容易にいわゆる定額制PHSサービスの提供が可能となりますが、本機能の提供に必要となる網改造完了前から暫定運用を行うことにより、早期提供を可能にさせていただいたものと理解しております。</p> <p>今後も接続事業者が新たなサービス提供を迅速に行えるようにするためにも、網改造が必要な場合においても暫定運用等の柔軟な対応をお願いしたいと考えます。(DDIポケット)</p> | <p>考え方34</p> <p style="text-align: center;">-</p> |